FUJIFILM
I&I–Imaging & Information

アニュアルレポート 2004

I&I–Imaging & Information

富士フイルムは、「より優れた技術に挑戦し、『映像と情報の文化』を創造し続けます」との企業理念を掲げ、高度情報化社会にあってますます高まりを見せる映像へのニーズに応えるべく、先端技術を駆使して、より精細で美しい映像と情報の世界を実現するイメージングソリューション、インフォメーションソリューション、ドキュメントソリューションを提供し、社会とお客様に信頼されるグローバル企業を目指します。

目次

財務ハイライト ……1
経営陣からのメッセージ ……2
特集 中期経営計画「VISION75」……6
フラットパネルディスプレイ材料事業……8
事業概要 ……10
営業概況：イメージングソリューション ……12
インフォメーションソリューション …14
ドキュメントソリューション ……16
世界での事業展開 ……18
持続可能な発展を目指して ……22
富士フイルムグループの先進技術 ……24
コーポレート・ガバナンス ……25
役員一覧 ……26
財務情報 ……27
国内主要関係会社 ……39
主要連結子会社 ……40
会社概要 ……41

表紙写真／藤村大介：ギリシャ、メテオラ

財務ハイライト

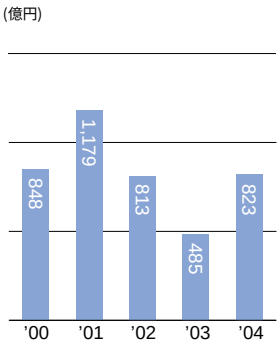
富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度			
	2004	2003	2002	2004
	（単位：百万円、1株当たり金額を除く）			（単位：千米ドル、1株当たり金額を除く）（注1）
売上高	¥2,560,387	¥2,505,703	¥2,401,144	$24,154,594
営業利益	180,427	160,277	168,682	1,702,141
税引前利益	164,948	120,513	159,549	1,556,113
当期純利益	82,317	48,579	81,331	776,575
1株当たり金額（円/米ドル）：				
当期純利益（注2）	¥ 160.38	¥ 94.51	¥ 158.05	$ 1.51
配当金	25.00	25.00	25.00	0.24
研究開発費	¥ 173,323	¥ 159,119	¥ 146,881	$ 1,635,123
設備投資額	160,740	127,319	155,525	1,516,415
減価償却費（注3）	124,634	126,695	121,777	1,175,792
総資産	3,023,509	2,958,317	2,946,362	28,523,670
株主資本	1,749,882	1,680,611	1,698,063	16,508,321
従業員数	73,164	72,633	72,569	

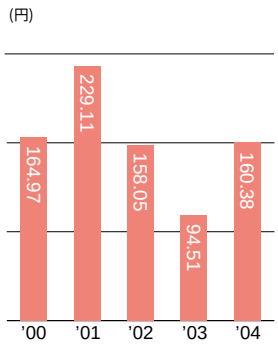
注記：1．表示されている米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日の為替レートである1米ドル＝106円で日本円から換算されたものです。
2．1株当たりの当期純利益は、各年度の加重平均発行済株式数に基づいて計算しています。
3．減価償却費は、無形固定資産の償却費及びドキュメント ソリューション部門のレンタル機器の減価償却費を除いております。

売上高

当期純利益



1株当たり当期純利益



3月31日に終了した事業年度

経営陣からのメッセージ

代表取締役社長・CEO 古森重隆

当期における日本経済は、輸出主導により景気に明るさが見えてきたものの、個人消費や雇用環境に顕著な好転の兆しが見られなかったことに加え、期後半には米ドルに対する円高の進行等もあり、景気の本格的回復までには至りませんでした。海外におきましては、米国経済は、期後半より個人消費の伸長とともに、企業の設備投資も増加傾向を見せる等、比較的堅調に推移しましたが、欧州経済の景気回復の遅れや、期前半の一部アジア諸国における新型肺炎（SARS）の影響による景気の減速等、バラツキが顕著に見られました。

このような状況下、富士フイルムは、イメージング、インフォメーション、ドキュメントの各分野において、デジタル、ネットワーク技術を活用したデジタル製品及びサービスの提供等、積極的な事業展開を図ってまいりました。具体的には、新技術を搭載した高画質デジタルカメラの拡販、豊富なデジタルイメージングサービスを提供できるデジタルミニラボ「フロンティア」の拡販、デジタルカメラからの写真プリントを普及促進させる一大キャンペーンの実施、需要が旺盛なフラットパネルディスプレイ材料の生産能力増強、複写機において新技術を採用したデジタルカラー複合機の拡販等、事業領域の強化・拡大に努めました。

業績サマリー

当期（2003年4月1日～2004年3月31日）の連結売上高は、期前半における新型肺炎（SARS）やイラク問題、日本における夏の天候不順等による旅行需要の低迷や、米ドルに対する円高の進行による影響を受けましたが、フラットパネルディスプレイ材料やデジタル関連製品の販売が好調に推移したことや、複写機においてデジタルカラー複合機の販売が拡大したこと等により、前期比2.2%増の2兆5,603億円と過去最高になりました。国内売上高は、前期比0.4%増の1兆3,360億円、海外売上高は、前期比4.2%増の1兆2,243億円といずれも増加しました。

利益につきましては、新製品や新規事業創出に向けた研究開発投資の増強や、マーケティング力強化を目的とした国内新規連結子会社増に伴う販管費の増加等が収益を圧迫する要因となりましたが、継続的な生産効率の強化や経費使用の重点化によるトータルコストダウンを推進したこと、さらに前期には一過性の厚生年金基金解散損231億円を計上していたことから、営業利益は過去最高の前期比12.6%増の1,804億円となりました。一方、税引前利益は前期比36.9%増の1,649億円、当期純利益は前期比69.4%増の823億円と、それぞれ大幅増益となりました。その主な要因は、有価証券の評価損が前期に対し165億円減少したことや、外貨建ての為替決済差損と期末評価差損が前期比で24億円減少したこと、さらには研究開発減税、IT投資促進税制が導入されたことによる効果等によるものであります。1株当たり当期純利益は160.38円となりました。

当期の1株当たり配当金につきましては、年間25円とさせていただきました。

企業価値の向上

2004年1月、当社は創立70周年を迎えました。IT技術が急激に進展する中、当社の事業領域である《I&I～Imaging & Information～》の分野は、デジタルインパクトと呼ばれるパラダイム転換が進んでおり、同時に『映像と情報』のフィールドは限りない広がりを見せております。当社は、この機をチャンスと捉え、経営環境の変化に的確に対応し、富士フイルムを新たな成長軌道に乗せるために、5年後の創立75周年に向けた経営ビジョン、中期経営計画『VISION75』～新たなる出発～を策定し、その実現に向けた取り組みをスタートいたしました。

中期経営計画『VISION75』では、「新たな成長戦略の構築」「経営全般にわたる徹底的な構造改革」「連結経営の強化」を基本戦略として掲げ、富士フイルムグループが持つ高度な技術力や豊富な経営資源をダイナミックに駆使することで収益性を確保し、さらなる成長を実現するとともに、写真文化の発展に努めてまいります。重点施策である研究開発の強化では、「デジタルイメージング」「高機能

材料」「光デバイス/システム」の分野をターゲットに定め、これまで蓄積してきた独自の技術資産、研究員の個々の能力を活かし、スピード重視の研究開発を進めてまいります。また、成長事業の一層の拡大・新規事業の創出を図るために、M&Aや他社とのアライアンスなども積極的に駆使してまいります。

これからは、環境の変化によりいっそう柔軟かつスピーディーに対応して、“迅速なる熟慮断行”の経営を実践し、企業価値のさらなる向上に向け、富士フイルムグループ一体となって取り組んでまいります。

※ 中期経営計画『VISION75』の詳細につきましては、特集1(P6～7)をご覧下さい。

なお、当社は、当社株式の流動性をさらに高め、より多くの方々に投資機会をご提供するべく、株式の投資単位を引き下げることを決定いたしました。2004年9月1日をもって1単元株式数は1、000株から100株となり、これにより当社の株主層をさらに拡大できるものと考えております。

“持続可能な発展”を目指して

当社は創立以来、「環境配慮・環境保全」は企業活動の基盤をなすという理念のもと、環境施策に積極的に取り組んでまいりました。2002年に制定した中期環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」に基づき、幅広い範囲で重点実施事項を定め、製品・サービス・企業活動における高い“環境品質”の実現による顧客満足の向上を目指して活動しております。引き続き、地球や人類の持続可能な発展を目指し、富士フイルムグループを挙げて取り組んでまいります。

「企業の社会的責任」(Corporate Social Responsibility)については、当社は創立以来、製品品質への信頼に応え、環境への配慮を深めることで責任を果たすべく努力してまいりました。2004年4月、コンプライアンスやリスク管理も含めたCSR活動の一層の推進を図るため、新たにCSR推進部を設立いたしました。これからも、富士フイルムは環境への配慮にとどまらず、経済的側面や社会へのかかわりをバランスよく企業活動に融合させ、社会からの更なる信頼と共感の獲得に努めてまいります。

FUJIFILMを支援して下さる皆様へ

国内外の経営環境は予断を許しませんが、富士フイルムグループの持つ技術力、営業力、財務力等のあらゆる経営資源を結集して、社会・経済の急速な変化に即応し、他に先行した新製品や新システムの開発と導入及びワールドワイドな事業展開を、積極的かつスピーディーに実現してまいる所存です。また、日々グループ内のリストラクチャリング、コストダウンを進め、一層の効率的な経営に向けて変革に取り組んでまいります。

最後に株主、ユーザー、ビジネスパートナーの皆様に御礼申し上げますとともに、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

2004年7月

代表取締役社長・CEO

古森重隆

写真／藤村大介：ギリシャ、ミコノス島

中期経営計画 VISION75 ～新たなる出発～

富士フイルムは2004年1月、創立70周年を迎えました。当社を取り巻く経営環境が大きく変化するなか、富士フイルムグループのさらなる飛躍を実現するべく、5年後の75周年に向けた中期経営計画「VISION75」を策定しました。新経営体制のもと、新たな成長戦略の構築や徹底的な構造改革を進めていきます。

新たなる出発

当社を取り巻く経営環境は、2001年の富士ゼロックスの連結子会社化によりビジネス領域が拡大する一方、さまざまな事業分野でデジタルインパクトが急速に進むなど、激しく変化しています。このような状況下、富士フイルムは、高度な技術力や豊富な経営資源をダイナミックに駆使することで収益性を確保し、更なる成長を目指すことを宣言しました。今回発表した「VISION75」を“新たなる出発”と位置付け、『新たな成長戦略の構築』、『経営全般にわたる徹底的な構造改革』、『連結経営の強化』を基本戦略に、実現に向けたさまざまな取り組みをスタートさせました。

ここでは、『新たな成長戦略の構築』にスポットを当てて、ご説明します。

「VISION75」2008年度 業績目標	
売上高	3兆5,000億円
営業利益率	10.0%

新たな成長戦略

主な事業の成長戦略については次のとおりです。

主要事業の成長戦略

●電子映像事業

スーパーCCDハニカム™やフジノンレンズなど、独自技術に磨きをかけ、差別化商品の開発に取り組みます。デジタルカメラでは、ワールドワイドでのシェアトップ3以内の確保を目指し、研究開発・生産・販売体制を大幅に強化します。光学電子部品では、カメラ付き携帯向けのカメラモジュールやレンズユニットの供給先を拡大し、セキュリティ分野や車載分野など他事業領域への展開も図り、事業拡大を目指します。

●フラットパネルディスプレイ材料事業

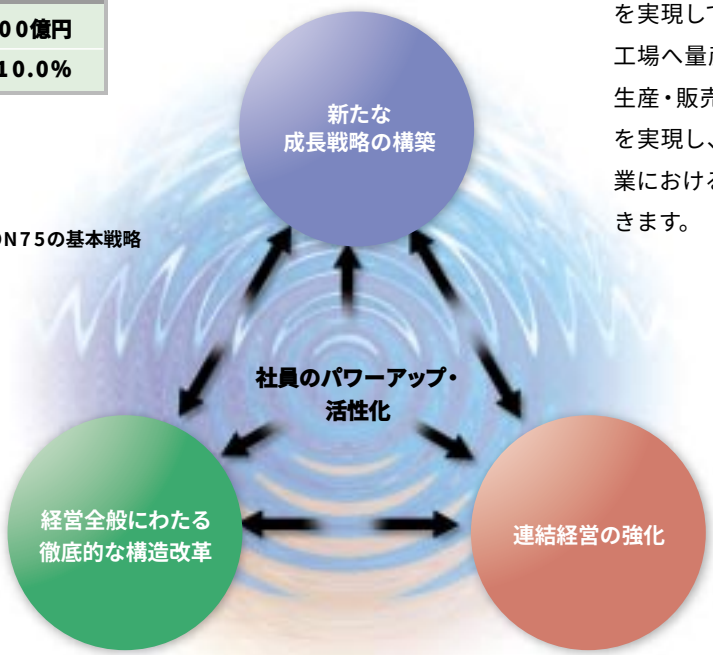
液晶モニターの大型化、液晶テレビの普及・拡大により、今後、高い成長が見込まれるフラットパネルディスプレイ材料の分野には、研究開発や設備投資など、経営資源を集中投資し、2008年度に連結売上高2,000億円を目指します。

※詳細につきましては、特集2（P8～9）をご覧下さい。

●ドキュメントソリューション事業

複写機事業では独自技術を活かしてカラー化／複合機化により収益基盤を堅持するとともに、オフィスサービス事業ではドキュメント作成業務の一括代行サービスを、プロダクションサービス事業ではオンデマンド印刷による高付加価値サービスを拡大することで、さらなる成長を実現していきます。あわせて、中国の工場へ量産機能をシフトする等、開発・生産・販売におけるあらゆるコスト低減を実現し、ドキュメントソリューション事業における強固な収益基盤を構築していきます。

■VISION75の基本戦略



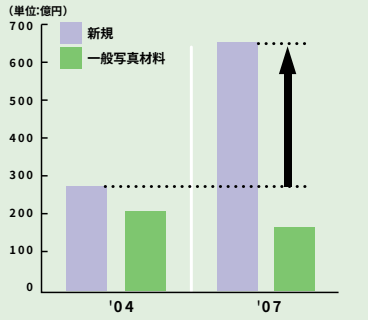
一般写真材料のサステイン・写真文化を守る

1 デジタルカメラやカメラ付き携帯の爆発的な普及により、総ショット数が増加し、潜在的な写真プリント需要が拡大しています。当社では、デジカメプリントのインフラとなるデジタルミニラボの拡販に努めるとともに、デジカメプリントキャンペーンを大々的に実施することで、デジカメプリントのさらなる普及・拡大を図っていきます。

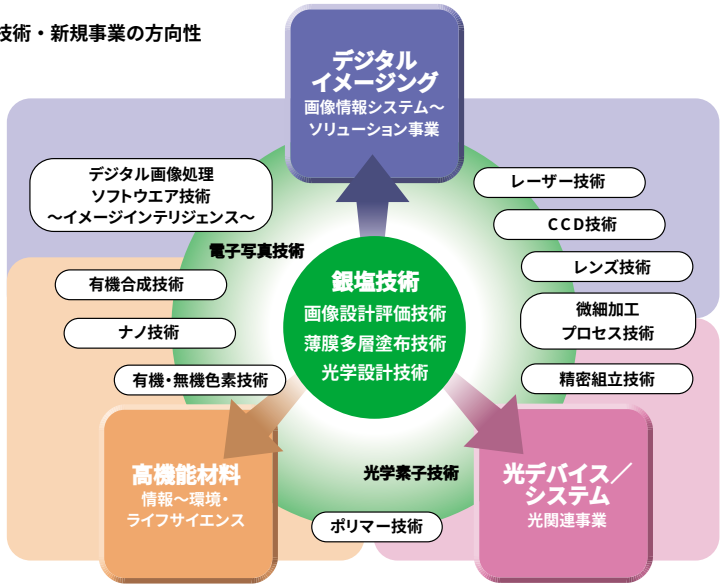
2 写真の楽しさは、撮るだけでなく、見る、飾る、そして思い出として残すことにあります。創立70周年を迎えるにあたり、当社では、人を感動させ、心温めてくれる、そんな写真が持つ力、そのかけがえのない価値を、「たいせつな時間は、写真の中で生きている。」というメッセージに込め、発信しました。これからも、写真文化の創造に努め、写真の持つ価値、大切さをアピールしていきます。

テレビCM「一枚の写真」より

研究開発投資の見直し



■新規技術・新規事業の方向性



M&A・他社とのアライアンスも積極的に推進

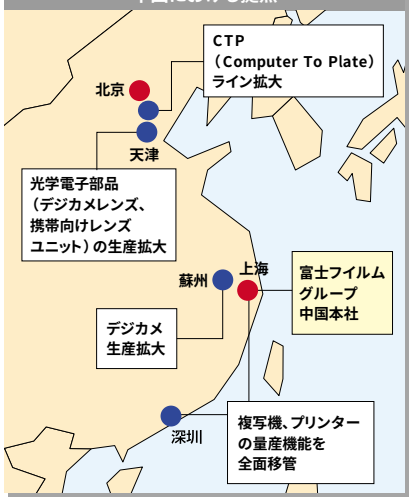
新規事業の創出

「VISION75」の重要戦略の一つが新規事業の創出です。富士フイルムの技術の強みは、「光の特性を自在に制御する材料技術」にあります。この強みを生かした3つの方向――「デジタルイメージング」、「高機能材料」、「光デバイス／システム」にターゲットを定め、新たな事業を創出していきます。そのために、研究開発体制の再構築にも取り組み、グループ全体の研究開発戦略を統括する「R&D統括本部」を新設したほか、戦略的な研究機関として「先進コア技術研究所」「ライフサイエンス研究所」「画像ソフト技術センター」を設け、研究開発力の強化を図りました。同時に、研究開発投資の内訳を見直し、新規事業創出のための投資を2倍以上に拡大させていきます。また、ビジネス拡大につながるM&Aや他社とのアライアンスを積極的に推進していきます。

中国ビジネスの拡大

成長が見込まれる中国市場では、デジタルカメラ・複写機／プリンター・医療画像・印刷システム・光学電子部品等、デジタルイメージング分野でのトータルソリューションの提供により、『FUJIFILM』のトップブランド化を図ります。販売体制はもちろん、生産拠点の整備・拡大で、中国における事業展開をさらに加速していきます。

中国における拠点



拡大する フラットパネルディスプレイ材料事業

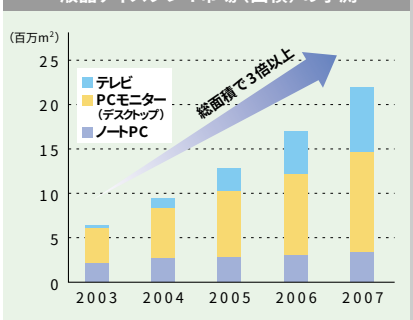
液晶ディスプレイ市場に貢献

成長が続くデジタル家電のなかでも、とりわけ液晶テレビ、液晶モニター関連の大幅な市場拡大が期待されています。富士フイルムは、市場ニーズにすみやかに対応し、フラットパネルディスプレイの製造に欠かせない各種高機能フィルムの生産・供給で、この市場をリードする役割を担っています。当社はフラットパネルディスプレイ材料事業をこれからの成長事業と位置づけ、研究開発や設備投資等の経営資源を集中投資し、事業規模のさらなる拡大を図っていきます。

液晶ディスプレイ市場の成長

富士フイルムが1950年代に写真フィルムの支持体として開発したタックフィルム『フジタック』は、透明性と表面の平滑性に優れた特性を持ち、早くから電卓等の液晶表示に使用される偏光板保護フィルムとして活用されてきました。液晶ディスプレイ市場の急激な拡大に伴い、当社はその製造に不可欠なフジタックをはじめ、WVフィルム、CVフィルム、トランサーフィルムなど高機能フィルムの開発・供給により、同市場における確固たるポジションを築いております。特に『フジタック』で8割強、『WVフィルム』では100%のシェアを占めており、高い技術力と安定した供給能力を有する当社への市場の期待は高まっています。

液晶ディスプレイ市場（面積）の予測



フラットパネルディスプレイ材料事業の主要製品

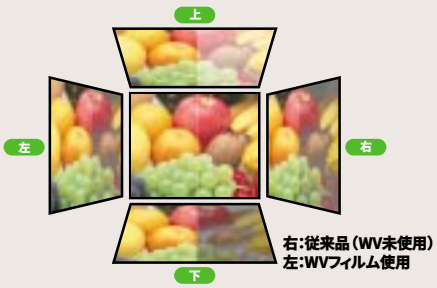
現在、当社のフラットパネルディスプレイ材料事業は『フジタック』『WVフィルム』『CVフィルム』『トランサーフィルム』の4つの主要製品から構成されています。

偏光板保護フィルム『フジタック』

TAC（セルローストリアセテート）を素材とし、透明性と表面の平滑性に優れたフィルム。液晶ディスプレイ用偏光板の保護膜として使用されています。

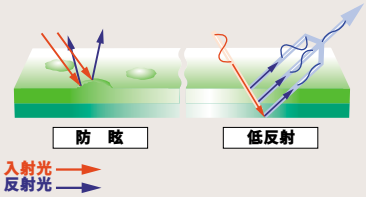
視野角拡大フィルム『WVフィルム』

「ワイドビュー（広視野角）フィルム」を意味する富士フイルム独自の製品。ディスコティック液晶化合物を使用し、TFT-LCDパネルの視野角を大幅に拡大させています。



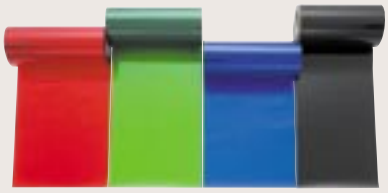
反射防止フィルム『CVフィルム』

LCDパネル表面の反射防止フィルム。外光の影響による画像の見難さを光の散乱技術と低反射化技術により低減し、コントラストの高い画像を実現しています。



トランサーフィルム

LCD向けカラーフィルター作製用フィルム。当該フィルムから赤・緑・青・黒の色層をガラス基板に転写する世界初の方式で、大型パネルの製造に適しています。



研究開発の強化と設備投資の拡大

当社は、2003年12月、フラットパネルディスプレイ材料事業部、フラットパネルディスプレイ材料研究所を設立しました。フラットパネルディスプレイ材料に特化した組織にしたことで、より迅速に市場ニーズに対応できる研究開発・生産・販売体制を構築したほか、偏光板メーカー、パネルメーカーとの協力による製品開発も行っています。

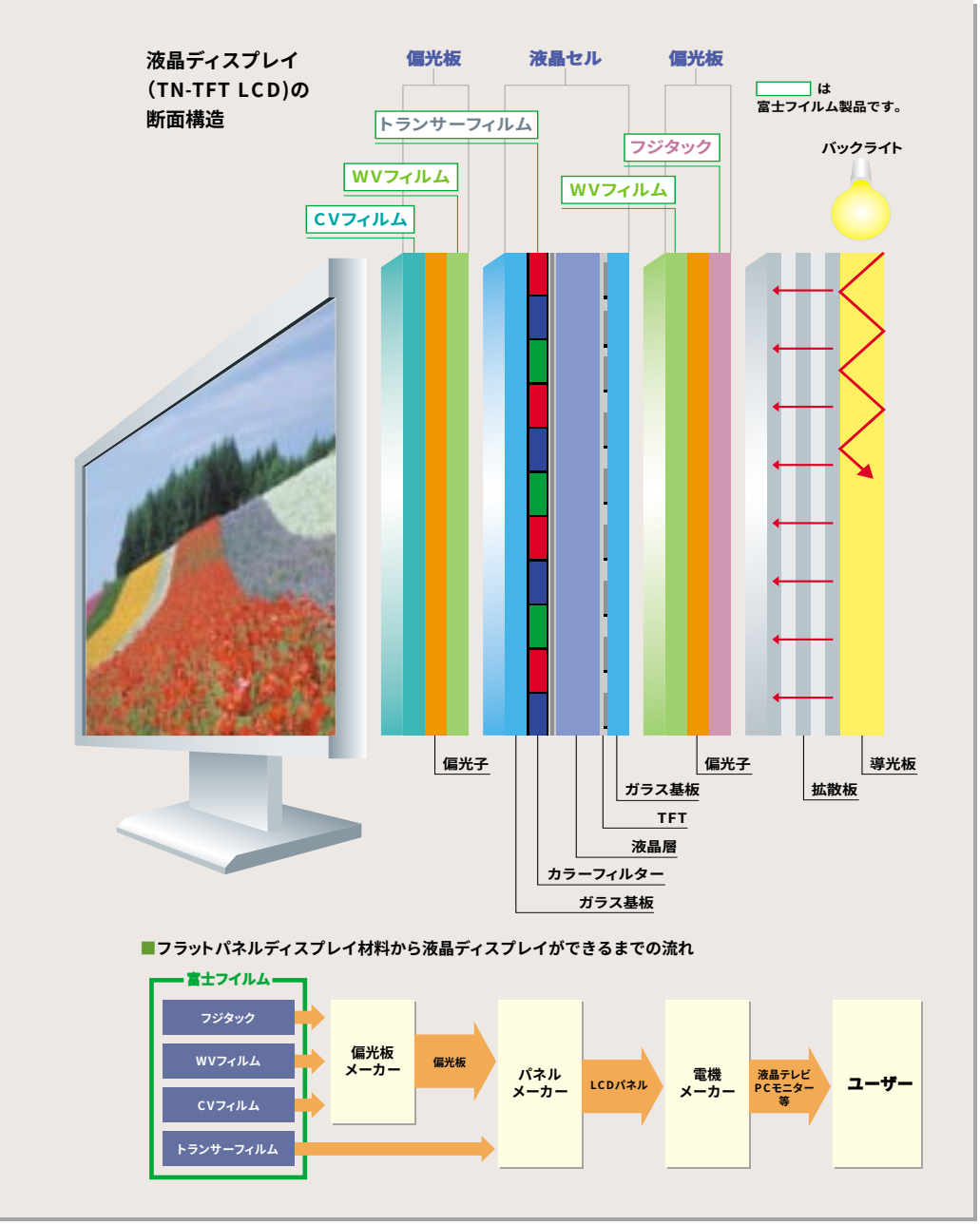
また、液晶ディスプレイ市場の拡大にあわせ、積極的に生産能力の増強を図っております。現在、富士フイルムオプトマテリアルズでは『フジタック』『WVフィルム』の新工場増設を急ピッチで進めております。中期経営計画では、2007年までの4年間で設備投資 約1,100億円を計画しています。

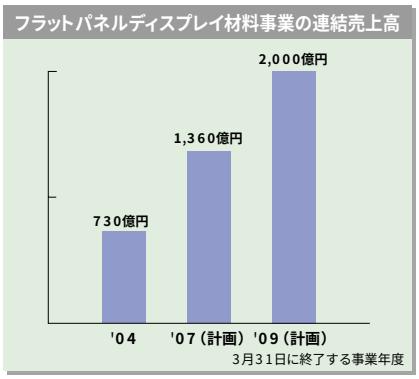
足柄工場内に建設されたフラットパネルディスプレイ材料研究所（神奈川県）

富士フイルムオプトマテリアルズ(株)（静岡県）▼

さらなる飛躍へ向けて

富士フイルムは、銀塩フィルムで培った精密薄層塗布技術や高機能材料技術等、最先端のテクノロジーを活かして、液晶ディスプレイはもちろんのこと、プラズマディスプレイや有機ELなど、さまざまなフラットパネルディスプレイに対応した高機能フィルムの研究開発や生産能力の増強、経営資源の集中投資を進め、よりアグレッシブなビジネス展開を図っていきます。





事業概要

セグメント別概要

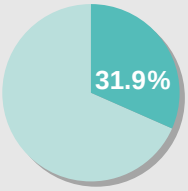
富士フイルムは、写真フィルムの国産化を目指して創立して以来、高度な技術力をベースにI&I（Imaging ＆ Information）の拡大に挑戦してきました。今日では、当社グループの事業領域は写真フィルムだけにとどまらず、医療画像、印刷システム、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア、複写機等におよび、先進のデジタル・ネットワーク技術を活かした積極的な事業展開を行っています。

Imaging Solutions

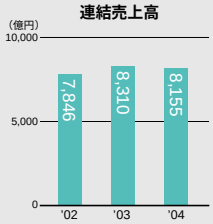
イメージングソリューション部門

カラーフィルム、デジタルカメラ、
フォトフィニッシング機器、現像プリント用の
カラーペーパー・薬品・サービス等

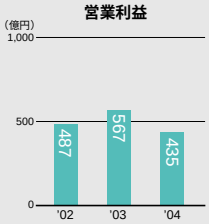
売上高構成比



連結売上高



営業利益



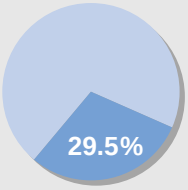
3月31日に終了した事業年度

Information Solutions

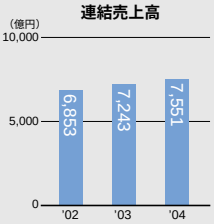
インフォメーションソリューション部門

印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、
フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等

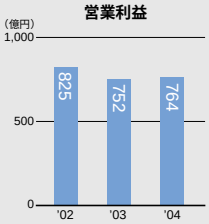
売上高構成比



連結売上高



営業利益



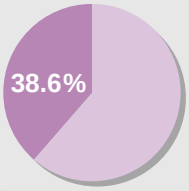
3月31日に終了した事業年度

Document Solutions

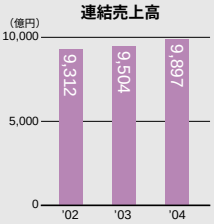
ドキュメントソリューション部門

オフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクション
サービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等

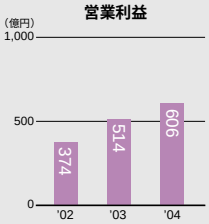
売上高構成比



連結売上高



営業利益



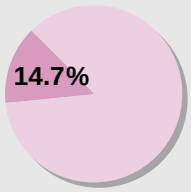
3月31日に終了した事業年度

地域別概要

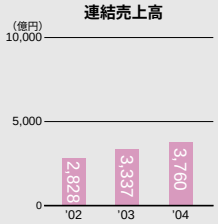
富士フイルムは、1960年代後半から世界規模で輸出を拡大し、日本・米国・欧州のグローバル3極生産体制を築きあげてきました。成長が期待できる中国においても、販売・生産体制の強化に努めています。現在では200以上の国と地域で事業を展開し、連結ベースの売上高における海外比率も50%近くにまで達しています。

Europe（欧州）

売上高構成比



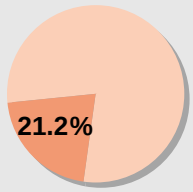
連結売上高



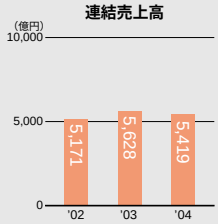
3月31日に終了した事業年度

The Americas（米州）

売上高構成比



連結売上高

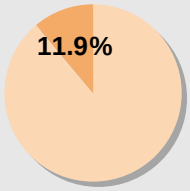


3月31日に終了した事業年度

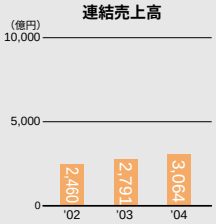
ワールドワイドに展開する生産体制

Asia and Others（アジア他）

売上高構成比



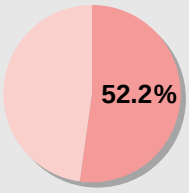
連結売上高



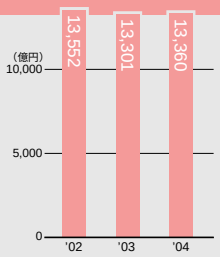
3月31日に終了した事業年度

Japan（日本）

売上高構成比



連結売上高



3月31日に終了した事業年度

Imaging Solutions

イメージングソリューション部門では、デジタルカメラの販売が堅調に推移したことに加え、カメラ付き携帯向けカメラモジュールの供給が本格化しました。また、デジカメプリントサービスのインフラ整備やテレビCM等での「お店プリントキャンペーン」実施により、デジカメプリントが増加しました。本セグメントにおける売上高は、8,155億円(前期比1.9%減)となりました。

カラーフィルム

富士フイルムは、「一般写真のサステイン・写真文化を守る」というコンセプトのもと、高画質なプリントが手軽に得られる銀塩写真の世界をさらに拡大すべく、取り組みを進めています。

カラーネガフィルムの分野では「フジカラーSUPERIA Venus 800/1600」を発売、高感度で忠実な色再現性と優れた粒状性により、「感じたままに美しく」写真に表現することを可能にしました。

一方、写真の楽しさを手軽に実感できるレンズ付きフィルムでは、「写ルンですNight & Day」を発売しました。人物とともに、夜景、花火、イルミネーションなどもきれいに撮影できるという画期的な特長を備えるなど、銀塩写真分野のさらなる可能性を示した新製品です。

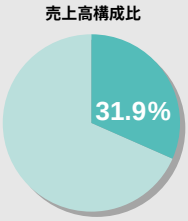
また、カラーリバーサルフィルムにおいては、高彩度で忠実な色再現が特長の「Velvia 100F」、高彩度イメージカラー再現に優れた「Velvia 100」、肌の調子・肌色再現性を向上させた「ASTIA100F」を市場投入し、多彩な表現領域を可能とするラインアップを刷新しました。

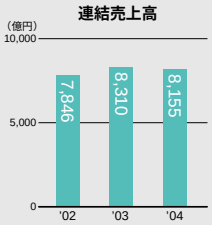
富士フイルムは今後もプロからアマチュアまで幅広いユーザーにご利用いただき、満足いただけるような特長ある銀塩フィルムの提供等を通じ、イメージング分野のリーディングカンパニーとして、写真の良さを訴求してまいります。

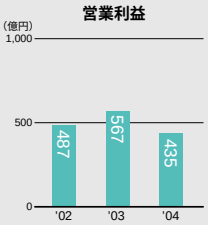
電子映像

デジタルカメラ市場における競争が国内外を問わず激化するなか、富士フイルムは、高度な微細化技術により、さらなる高画質を実現したスーパーCCDハニカム™IV「HR」と広いダイナミックレンジを実現したスーパーCCDハニカム™IV「SR」を搭載したデジタルカメラを続々と発売しました。コンパクトサイズの「FinePix F420」、広いダイナミックレンジを実現した「FinePix F700」や「FinePix F710」のほか、ハイエンドユーザー向けにネオ一眼レフタイプの「FinePix S5000」や「FinePix S7000」を発売し、好評を博しました。また、誰でも簡単に撮影できるエントリ

イメージングソリューション部門は、カラーフィルム、デジタルカメラ、フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等から構成されています。







3月31日に終了した事業年度

ータイプの「FinePix A330」「FinePix A340」なども加わるなど、様々なユーザーニーズに応えるべく、ラインアップを強化しました。

光学電子部品の分野では、カメラ付き携帯の爆発的な普及に伴い、カメラモジュールに対する需要も高まりを見せています。このような状況下、当社独自の技術であるスーパーCCDハニカム™とフジノンレンズを組み合わせたメガピクセルカメラモジュールが、高度な技術力が結集したキーパーツとして高い評価を受け、大手携帯電話機メーカーに対する供給が本格化しております。

生産面については、2003年7月に富士フイルムマイクロデバイスが東北セミコンダクタ(株)より汎用ウエハーの製造工場を取得し、2004年から同工場にてCCDの製造を開始しております。これにより、新製品の投入が相次ぐデジタルカメラ市場において、よりタイムリーな製品供給が可能になるとともに、高画素化が進展するカメラ付き携帯向けにも安定した供給を行う体制が整いました。

フォトフィニッシング機器、現像プリント用のカラーペーパー・薬品・サービス等

世界的なデジタルカメラの普及とともに、ミニラボの分野においてデジタル出力機への需要が高まりを見せるなか、当社デジタルミニラボ機「フロンティア」シリーズの売上が海外を中心に好調に推移しました。2003年末には、操作性をさらに向上させ、赤目補正やキズ消し等の機能を標準搭載した新製品「フロンティア355/375」を発売し、さらなる拡販を図っております。また、日本では、カメラ付き携帯からの写真プリントが可能な店頭プリントシステム「プリンチャオQn」を市場導入するなど、高画質デジタルプリントサービスのインフラ整備にも努めております。

デジタルカメラの普及により、デジカメプリントも本格的に増加しております。当社は、「フロンティア」や「プリンチャオ」の拡販に加え、テレビCMなどで「お店プリント」キャンペーンを強力に展開し、デジカメプリントのさらなる普及・拡大を図っております。

Information Solutions

インフォメーションソリューション部門では、フラットパネルディスプレイ材料の売上が大幅に増加したほか、医療診断画像や印刷システム分野では販売が堅調に推移しました。本セグメントにおける売上高は、7,551億円(前期比4.3%増)となりました。

印刷用システム機材

国内外を問わずデジタル化が急速に進展する印刷業界では、印刷付加価値の創造を通じて更なる成長を実現すべく、業界全体が新たな事業方向性を模索しております。

このような状況下、国内市場において2003年4月に設立した富士フイルムグラフィックシステムズを中心に、タイムリーな製品投入や顧客ニーズに対応したソリューションの提供など積極的な事業展開を図る一方、国内・海外市場において、安定性や印刷特性に優れた新製品サーマルCTPプレート「HP-S」やフォトポリマーVioletCTPプレート「PN-V」等を発売するなど、販売体制の刷新から成長を続けるCTP製品のラインアップ充実に至るまで、あらゆる側面において競争力の強化を図っています。

一方生産面では、中国の生産子会社、富士星光有限公司において、2003年11月にCTPプレートにも対応したPSプレートの新塗布機が稼動を開始し、今後の市場拡大が期待される中国においてタイムリーな製品供給が可能となる体制が整いました。また米国においても、2004年末の完成に向けて、Fuji Photo Film, Inc.の工場でCTPプレート塗布機を建設しております。

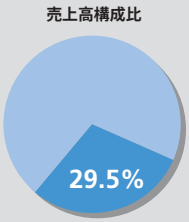
医療診断用システム機材

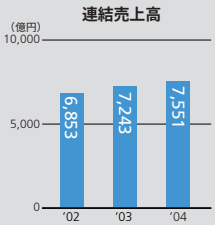
医療の情報化・デジタル化が進展するなか、富士フイルムは市場のニーズを捉えた製品を投入し拡販に努めました。

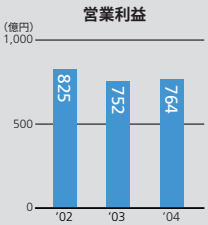
デジタルX線画像診断システムの分野では、当社「FCR」シリーズ新製品を3機種発売し、好調に推移しておりますが、なかでも乳がんの検診に最適な「FCR PROFECT CS」は好評を得ており、特に欧州において順調に市場導入が進んでおります。さらに欧米では、医療用画像情報システム「SYNAPSE」の販売も大幅な伸びを見せております。

2004年4月には、医療機材の国内販売子会社である富士フイルムメディカル(株)と千代田メディカル(株)を合併しました。この合併により、より市場に近づき、販売・サービス・ニーズの収集等の機能を

インフォメーションソリューション部門は、印刷用・医療診断用・情報システム用の各種システム機材、フラットパネルディスプレイ材料、記録メディア等から構成されています。







3月31日に終了した事業年度

強化するとともに、両社の総合力を結集し、富士フイルムグループの医療画像事業の更なる拡大を図っていきます。

内視鏡製品では、富士フイルム独自の技術であるスーパーCCDハニカム™を搭載した超高画質電子内視鏡用スコープ「490シリーズ」とともに、小腸の観察・処置を容易にした「バルーン付電子小腸鏡」等を発売し、市場から高い評価を得ております。

フラットパネルディスプレイ材料

フラットパネルディスプレイ材料の分野においては、モニター・ノートPC用液晶の大型化や液晶テレビの普及に伴い、液晶ディスプレイ市場が急速に拡大しております。

このような状況下、当社の「フジタック」や視野角拡大フィルム「WVフィルム」の販売が好調に推移するとともに、反射防止フィルム「CV フィルム CV02 」等の供給開始も加わり、売上の大幅な伸長を記録しました。

また当社では、成長する市場のニーズに対応するため、2003年12月にフラットパネルディスプレイ材料事業部ならびに同研究所を設立しました。生産面では、「WVフイルム」の新工場が2003年7月には小田原工場、2004年2月には富士フイルムオプトマテリアルズにおいて稼動を開始しました。富士フイルムオプトマテリアルズでは引き続き「WVフイルム」「フジタック」の新工場建設を急ピッチで進めております。また今後についても、2007年までに約1,100億円を投じて生産設備を増強する予定となっており、これにより事業推進体制の強化を図る方針です。

※詳細につきましては、特集2（P8～9）をご覧下さい。

記録メディア

民生用メディアの分野では、DVDレコーダーの普及拡大に伴い、DVDディスクに対する需要が大幅に伸長しております。この状況下、当社は国内外で新製品を投入、特に需要の大きい国内においては売上が好調に推移し、DVDディスク市場において確固たる地位を築いております。

データメディアの分野では、ミッドレンジ系の大容量・高転送レートのデータストレージテープ市場における競争が激化していますが、市場ではLTO Ultrium規格の普及が進んでおり、「LTO Ultrium 2」の販売が好調に推移しました。また、容量と信頼性の高次元でのバランスを求められるエンタープライズシステム向けメディアでは、当社の独自技術であるナノキュービックテクノロジーを初めて採用したIBM3592データカートリッジをIBM社に対して供給を開始しました。

今後もこのナノキュービックテクノロジーを様々な分野に適用し、記録メディア市場の牽引役として積極的に製品の開発に取り組んでまいります。

＊LTO、Ultriumは、Certance社、Hewlett-Packard社及びIBM社の米国及びその他の国における登録商標です。

Document Solutions

ドキュメント ソリューション部門の売上高は、新製品の投入等により日本でカラー複合機の売上が大幅に伸びたことに加え、アジア・オセアニア地域における同機の販売及び欧米に向けた輸出も好調に推移した結果、9,897億円（前期比4.1%増）となりました。なお、セグメント間取引消去前の富士ゼロックスの売上高が、創業以来初めて1兆円を突破しました。

複写機器

国内の複写機市場は、各社からオフィス向けカラー複合機が導入されたことで、カラー機販売が昨年度に引き続き大幅に伸長しました。また、カラー機への代替が進む一方、白黒複写機も多機能化やネットワーク化が一層進展したことで需要の落ち込みに歯止めがかかりました。その結果、白黒機／カラー機を合わせたトータルの出荷台数はプラスに転じました。

複写機器事業において、国内は主力商品であるカラー複合機に、効率の良い業務手順の構築を支援する「ドキュメントフロー・サービス」等の5つの付加価値サービスを提供する知的複合機「DocuCentre Color」新シリーズを発売し、カラー複写機での国内販売台数シェアNo.1を維持しました。

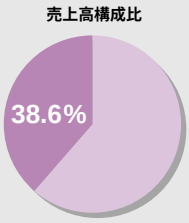
また、アフタービジネス拡大施策の一つとして、全国1万店以上のセブン-イレブン店舗に設置されているデジタルカラー複合機のネットワークプリント機能を利用した「ネットプリントサービスbasic」を開始しました。

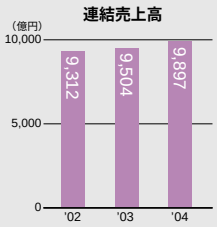
このほか、電子文書と紙文書を一元管理するソフトウエア「DocuWorks」の販売が1998年9月の発売以来100万ライセンスに達し、こうした文書管理アプリケーションとデジタル複合機を積極的に組み合わせて提供したことにより、複合機の国内稼動台数における約4割がネットワーク環境のもとで利用されています。

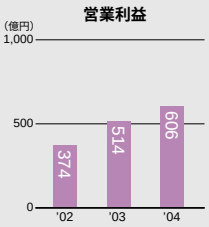
欧米への輸出では、国内と同様にカラー複合機「DocuCentre Color」シリーズの販売が大幅に伸びました。また、中国を含むアジア・オセアニア地域においては、地域を統括する本社機能を上海に設置したほか、中国で開発・生産した普及型白黒デジタル機を中心に中国市場での販売活動を本格化し、販売を大きく伸ばしました。

THE DOCUMENT COMPANY
FUJI XEROX

ドキュメント ソリューション部門は、連結子会社である富士ゼロックスによる事業でオフィス用複写機・複合機、プリンター、プロダクションサービス関連商品、用紙、消耗品、オフィスサービス等から構成されています。







3月31日に終了した事業年度

情報機器

国内のオフィス向けレーザープリンター市場においても、カラー機が昨年度同様二桁成長したことに加え、白黒機も基幹システムの新規導入・更新に付随する増加など、代替および一括設置が促進されたことにより、売上を伸ばしました。

自社ブランド商品において、高速・高画質で環境に配慮した省エネルギー設計のカラーレーザープリンター「DocuPrint C2425/ C2426」を発売し、高速カラー機のラインアップを強化することにより、着実に売上を伸ばしました。また、前年度に富士通株式会社から取得した高速連帳プリンター事業は着実に売上増加に寄与しています。

今後の課題

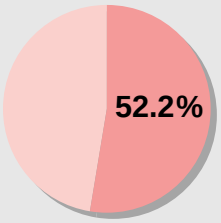
富士ゼロックスでは、業界におけるリーディングカンパニーとしての地位をより確実なものにするため、不採算事業からの撤退や製造コストの低減等を通じて、利益改善を図ってきましたが、さらに2004年度からの2ヶ年で、企業体質の抜本的改革と成長事業の基盤構築を目指した経営改革を実施します。

具体的には、コスト競争力、営業力、技術力、組織競争力など、企業力全般を抜本的に強化するとともに、事業ビジョン「オープン・オフィス・フロンティア」のもと、従来の基盤事業である複写機事業からオフィスサービス事業への進化を図り、さらには現場・現実・現物主義に基づいた品質経営の徹底による企業品質の再強化等によって、さらなる成長を目指してまいります。また、この経営改革を通じて、会社の軸足をよりお客様の近くに移し、活力に溢れた機動性の高い組織を構築することによって、社員一人ひとりの成長機会を増大させます。同時に、企業の社会に対する責任(CSR)を継続的にコミットしていくことによって、お客様とのより強い信頼関係を築いていく所存です。

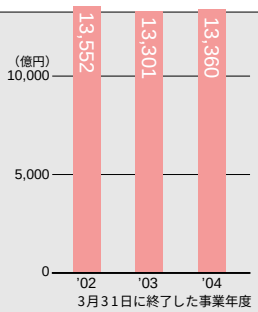
世界での事業展開

Japan（日本）

売上高構成比



連結売上高



Performance（概況）

日本では、フラットパネルディスプレイ材料が大幅な売上増を達成、またデジタルカラー複合機の新シリーズも販売が好調に推移しました。
日本における連結売上高は、1兆3,360億円(前期比0.4%増)となりました。

富士写真フイルムと富士ゼロックスが東アジアサッカー選手権2003をサポート

富士フイルムマイクロデバイス、泉事業所でCCD生産スタート

電子デバイスの開発・製造を担う富士フイルムマイクロデバイスは、デジタルカメラやカメラ付き携帯向けCCDの需要増加に応えるべく、東北セミコンダクタ(株)より汎用ウエハー製造工場を取得、2004年より泉事業所にてCCDの生産を開始しました。これにより、富士フイルムの誇るスーパーCCDハニカム™を搭載したデジタルカメラを安定的に供給できるだけでなく、今後はデジタルカメラやカメラ付き携帯はもちろん、それ以外の用途に対しても、より積極的な事業展開を進めていくことが可能になりました。

富士フイルムマイクロデバイス（株）泉事業所（宮城県）

販売子会社の経営統合により国内販売体制を強化

富士フイルムアクシア(株)と富士フイルムバッテリー(株)を2004年4月1日付で富士フイルムアクシアを存続会社として合併するとともに、富士写真フイルムが行っていたデジタルカメラの国内販売促進、技術サービス等の機能を富士フイルムアクシアに一本化しました。これにより、それぞれが得意とする販売ルートを通じての製品の拡販を図るとともに、間接部門、物流機能等の統合・一元化を進めます。

一方、医療機材国内販売子会社である富士フイルムメディカル(株)と千代田メディカル(株)を、同じく2004年4月1日付で富士フイルムメディカルを存続会社として合併しました。重複する業務の見直しを通じて効率化を図るとともに、両社の総合力を結集し、販売・サービス・ニーズの収集等の機能を強化していきます。

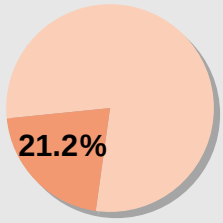
Topics

東アジアサッカー選手権2003に富士写真フイルムと富士ゼロックスが協賛

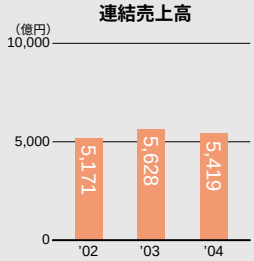
2003年12月に開催された「東アジアサッカー選手権 2003」に、富士フイルムグループから、富士写真フイルムと富士ゼロックスが協賛しました。この大会は、2002年に設立された東アジアサッカー連盟の主催で、2003年より隔年で開催され、第1回にあたる今大会では、激戦の末、韓国代表チームが優勝を飾りました。大会を通じて、富士写真フイルムと富士ゼロックスの看板がスタジアムの内外に設置され、多数のサッカーファンに富士フイルムグループの存在をアピールしました。

The Americas（米州）

売上高構成比



連結売上高



3月31日に終了した事業年度

Performance（概況）

米州では、デジタルカメラ及びデジタルミニラボの販売が堅調に推移したのに加え、カラー機をはじめとしてデジタル複合機の輸出が大幅に増加しました。
米州における連結売上高は、5,419億円(前期比3.7%減)となりました。

デジカメプリントを推進

Fuji Photo Film U.S.A, Inc.は、デジタルミニラボ「フロンティア」や店頭プリント機「Printpix DigiCam Picture Center」の導入を通じてデジカメプリントのインフラ整備に努めるとともに、積極的なPR活動を通じてデジカメプリントの普及・拡大を推進しています。2002年に本格的な取り組みを開始、インターネット上で自宅近くのデジカメプリントが出来るお店を検索するサービスを導入したのに続き、2003年には画像データをインターネット上で送信し、小売店で写真を受け取るサービスも開始しました。今後さらなる普及が期待されるカメラ付き携帯からの写真プリントニーズにも対応するため、現在、店頭受付機のアップグレードを進めています。

Topics

NASCAR参戦のレーシングチームに協賛

NASCARは、米国において最も人気のあるモーターレースの一つです。Fuji Photo Film U.S.A, Inc.はTarget Chip Ganassi Racingに協賛し、車体にはシーズンを通じてFUJIFILMのロゴが掲載されています。とりわけ2003年7月にシカゴで開催された「Tropicana 400」NASCAR raceでは、Target Chip Ganassi Racingのレーシングカーは富士フイルムカラーに染められるとともに、当社のロゴも通常のレースよりも大々的に表示され、多くの熱狂的なNASCARファンの注目を集めました。

PMA2004では、製品の展示やデモンストレーションなどで富士フイルムの存在をアピール

富士フイルムカラーのマシンがサーキットを疾走

Fuji Photo Film U.S.A. Inc.が新オフィスを構えるビル

PMA2004

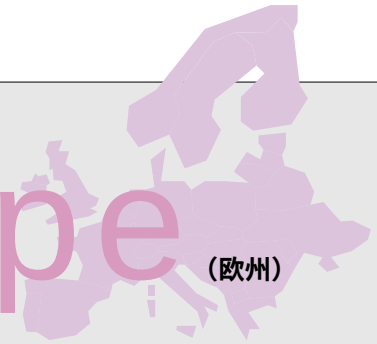
ネバダ州ラスベガスで開催されたPMA2004に、当社は「Fujifilm. Picture Your Solutions」というテーマのもと、「入力から出力」「銀塩からデジタル」「アマチュアからプロフェッショナル」まで全ての領域において最適なソリューションを提供できるイメージング業界のリーディングカンパニーとして、その存在をアピールしました。展示ブースでは、デジタルカメラ「FinePix」シリーズの新製品や、デジタルミニラボ「フロンティア」シリーズ、また銀塩写真分野では「写ルンです」の新製品を展示するなど、幅広いラインアップで各コーナーとも来場者から多大な関心が寄せられました。

米国本社 新オフィスに移転

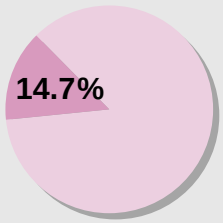
Fuji Photo Film U.S.A Inc.は、Recksson Summitオフィスパークビル内の3フロアに新オフィスを構え、2003年4月に移転しました。技術の先端を行き、またオープンコミュニケーション・チームワークを標榜する同社にふさわしく、最新のデザインと設備を誇るオフィスになっています。また、同オフィス内には、米国印刷業界における最大のディストリビュータである富士フイルムのグループ会社Enovation Graphic Systems, Inc.本部もオフィスを構えています。

世界での事業展開

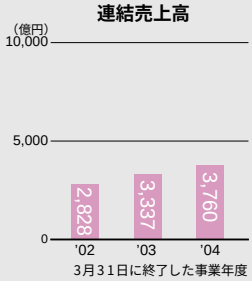
Europe（欧州）



売上高構成比



連結売上高



Performance（概況）

欧州では、需要拡大を背景にデジタルカメラが大幅な販売増を実現するとともに、印刷システムではCTP関連製品の販売が堅調に推移しました。
欧州における連結売上高は、3,760億円(前期比12.7%増)となりました。

オランダ工場の生産を拡張

2003年度、富士フイルムグループのオランダにおける生産拠点Fuji Photo Film B.V.は、PSプレート製造工場において1991年に工場を建設して以降最大となる設備拡張を実施しました。これにより、フォトポリマーCTPプレートの生産が可能となり、ヨーロッパにおける印刷産業の顧客ニーズに素早く対応できる体制が整いました。生産の開始は2005年初頭を予定しており、富士フイルムの海外における最初の生産工場であるFuji Photo Film B.V.の22年の歴史に新たな1ページを加えることになります。

オランダ、Tilburg のFuji Photo Film B.V.

Topics

2006年FIFAワールドカップ™ に向けて盛り上がりを見せるサッカー熱

ブランデンブルク門を彩る巨大サッカーボール

富士フイルムはスポンサーとして大会をサポート

富士フイルムがスポンサー契約を締結した「2006年FIFAワールドカップ™ドイツ大会」の開幕まで、残すところ2年となりました。2006年の本大会出場を賭けて、世界各地で予選ラウンドが繰り広げられています。開催国ドイツにおいても、ベルリン市のブランデンブルク門の脇に巨大なサッカーボールのモニュメントが飾られるなど、ワールドカップの開催に向けて、早くも盛り上がりを見せています。

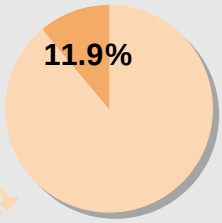
銀盤上の熱く華麗な競技を演出

フィギュアスケートの世界選手権に協賛

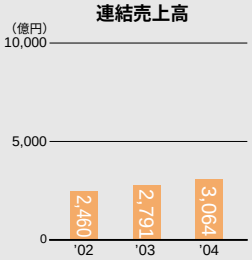
富士フイルムは2004年3月にドイツのドルトムントで開催された、2004年フィギュアスケート世界選手権に協賛しました。大会では、女子シングルで日本の荒川静香選手が優勝、安藤美姫選手も4位に入賞するなど、日本選手の大活躍で大いに盛り上がりました。当社は、場内入口付近に1999年の世界選手権で優勝したロシアの名選手マリア・ブッテルスカヤさんの等身大写真スタンドの前で記念撮影を行えるコーナーを設け、連日大盛況でした。また当社は、これに先立って開催された2つのフィギュアスケート国際大会にも協賛し、銀盤に繰り広げられる熱く華麗な競技を通じ、当社のブランドイメージを大いにアピールしました。

Asia and Others（アジア他）

売上高構成比



連結売上高



3月31日に終了した事業年度

Performance（概況）

アジア他では、デジタルカメラ及びデジタルミニラボの販売が好調だったほか、カラー機を中心として複写機／複合機では販売を大きく伸ばしました。
アジア他における連結売上高は、3,064億円(前期比9.8%増)となりました。

富士星光有限公司 新生産ラインが完成

中国北京市郊外でPS版の製造・販売をしている富士星光有限公司は、中国市場において急速な伸びが予想されるCTPプレート需要に対応することを目的として、CTPプレートも製造可能な2号生産ラインを建設、2003年11月に完成し、稼動を開始しました。新生産ラインの完成により、富士星光有限公司の生産能力は従来の3倍となり、また中国のCTPプレート市場にタイムリーに製品供給できる体制が整いました。

Topics

SARS撲滅運動を支援

昨年、中国各地において猛威を振るったSARS撲滅に全力を注ぐ中国政府の活動を支援すべく、富士写真フイルム(中国)投資有限公司は、100万人民元相当の医療診断システム「FCR」と「DryPix 3000」、及び医療用X線フィルムなどの医療物資を中国政府衛生部に寄贈、これらの医療物資は北京の中日友好病院に設置されました。これに対し、2003年5月、北京において中国国家衛生部より栄誉証書が授与されました。

上海で展示会を開催

富士写真フイルム(中国)投資有限公司は2003年11月、上海においてデジタルミニラボ「フロンティア」を中心に、富士フイルムの技術や製品を一堂に集めた展示会を開催しました。「フロンティア350」やFDiサービスのモデルショップを中心とした展示に、業界関係者はもとより、投資家やマスメディアからも多大な関心が寄せられました。展示会場に設置されたフォトスタジオでは、実際にプリントを出力できるデモンストレーションを実施したほか、実際の姿に近いFDiモデルショップを設置して来場者に体験していただくなど、様々なスタイルで富士フイルムが創造するイメージングの世界に触れていただきました。

展示会開会を祝うセレモニー

展示会メイン会場入口には、フロンティアから広がるイメージングの世界を印象的に展示

CTPプレートにも対応した生産ラインが稼動した富士星光有限公司

“ 持続可能な発展 ”を目指して

“ 持続可能な発展 ”は21世紀の地球、人類、企業にとって最重要の課題といえます。富士フイルムは、環境・経済・社会のすべての面において、一歩先行した取り組みを行うことにより、製品・サービス・企業活動における高い“ 環境品質 ”を実現し、「持続可能な発展」に貢献したいと考えています。そして、環境配慮に対する取り組みをさまざまな機会を通して社会に向け情報開示し、かつ積極的な説明責任（アカウンタビリティ）を果たしていきます。

「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」の制定

当社では、より高い“ 環境品質 ”の実現により、お客様満足を達成するとともに「持続可能な発展」に貢献するため、2002年、新たな中期環境方針「富士フイルムグループ グリーン・ポリシー」を制定しました。以下に、その取り組み内容の一部をご報告します。

FUJIFILM group Green Policy

環境効率指標の設定

6つの環境負荷に対応する環境効率を2010年度に全て2倍に（対2000年度比）

富士フイルムでは連結ベースでの売上高を環境負荷値で割った値を環境効率と定義し、分母に当たる環境負荷は温室効果ガス排出量・廃棄物発生量など6つを対象としています。この6つの環境負荷すべてについて、環境効率を2010年度に2000年度実績の2倍にするというチャレンジングな目標を設定しています。

$$\text{環境効率} = \frac{\text{売上高}}{\text{環境負荷の値}}$$

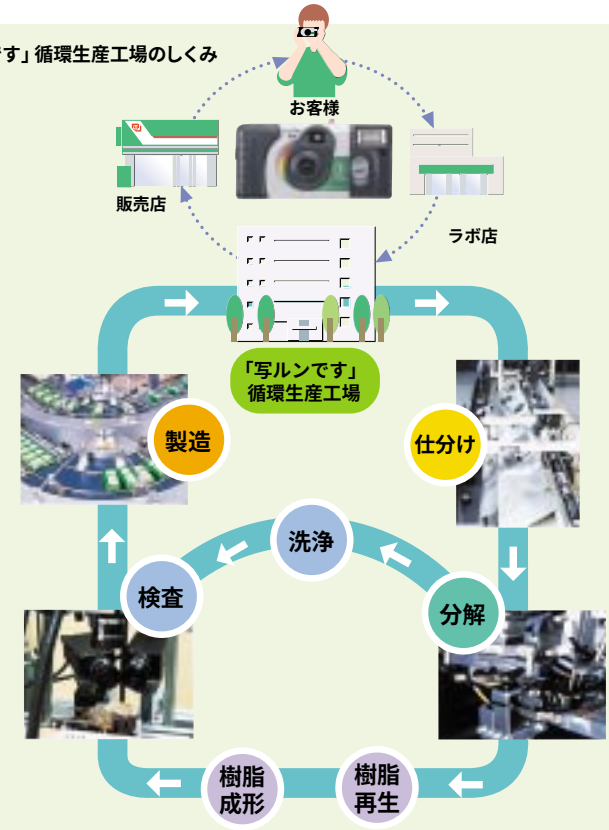
「6つの環境負荷」

- **A. 温室効果ガス排出量**
- **B. 天然資源投入量**
- **C. 揮発性有機化合物（VOC）大気排出量**
- **D. 容器包装材料使用量**
- **E. 廃棄物発生量**
- **F. 水投入量**

環境配慮設計

製品・サービスの「環境品質」を向上させるため環境配慮設計を徹底し、2003年度より新規開発製品・改良品対象にこの施策を順次展開しています。当社の代表的製品である「写ルンです」においても部品のユニット化によるリユース重視、回収・分解・検査・再生産という循環システムの構築など開発段階から3R（リデュース・リユース・リサイクル）を念頭に置き、設計に取り組んでいます。またこうした環境配慮設計の徹底は、LCA（ライフサイクルアセスメント）手法を用いて製品の環境負荷データを評価する「エコリーフ環境ラベル」の取得にも結び付いています。

■「写ルンです」循環生産工場のしくみ



■「エコリーフ環境ラベル」取得製品の例

写ルンですスリム1000　デジタルカメラFinePix F710　チェキプリンターNP-1

化学物質管理システムを強化

化学物質の採用～廃棄までのトータルなリスク管理が問われる今、当社では長年取扱ってきた化学物質のノウハウを凝縮し、製品ライフサイクルに通じた総合的管理をグループ全体で適用しています。

- 現在使用している約4,000種すべての化学物質において、さまざまな角度から安全性を評価。「禁止」から「一般管理」までの5段階で分類・管理しています。
- 研究開発・検査用の化学物質も管理対象に加えた「化学物質環境安全情報データベース」など3つのデータベースを開発。極めて効率的で閲覧・使用しやすい管理体制を構築しています。

法規制情報データベース
7万種以上の化学物質について国内外法規制を集大成

化学物質環境安全情報データベース
富士フイルムで扱う全化学物質の環境・安全情報を網羅

FMSDSデータベース
当社社員の労働安全、環境安全を管理する社内用MSDS（Material SafetyData Sheet／化学物質等安全データシート）

グリーン調達・グリーン購入の推進

当社では、原材料、部品、包材等「調達品のグリーン化」と、それらを供給していただく「お取引先のグリーン化」の両面からのグリーン調達を推進しています。またグリーン購入についても、「グリーン購入推進委員会」を中心にグリーン製品の探索や各事業所間での情報交換を行い、ISO14001の目的・目標にも組み入れています。

国内全グループ会社でゼロエミッション達成

循環型社会の実現を目指し、当社では産業廃棄物のみならず一般廃棄物、生ゴミなど廃棄物の全てを再資源化するという目標を掲げ、対策を行ってきました。その結果、2001年度までに全ての工場・研究所でゼロエミッションを達成したのに続き、本社および全ての支社・営業所、そして国内全グループ会社でゼロエミッションを達成しました。

社会貢献活動

富士フイルム・グリーンファンドや地域貢献などへの取り組み

当社では、創立50周年事業として1983年に10億円を拠出し「公益信託富士フイルム・グリーンファンド」（FGF）を設立しました。民間企業の委託による自然保護をテーマとした公益信託としては国内で最初のケースでした。これまで毎年、自然環境の保全・育成に関する活動や研究に対して助成を行い、2003年度までに79件の助成・支援を行っています。

また、当社労働組合では社会貢献の一環として「グリーンスマイル基金」を設立し、海外植林活動やNGO活動への参加など様々な活動に取り組んでいます。この他、環境への取り組みをテーマにした授業や研修などへの講師派遣、各事業所におけるボランティアなどの地域活動等、広範囲な社会貢献活動を展開しています。

ホルチン砂漠での植林活動の様子

社外からいただいた評価

第7回 環境経営度調査（日本経済新聞社）：3位／599社中（製造業編）
社会的責任投資（SRI）への組み入れ

「持続可能な発展」に向けた当社の取り組みに対して、環境面では日本経済新聞社が実施した第7回 環境経営度調査において、599社中3位（製造業編）にランクされました。また、社会性・経済性の観点からも高い評価をいただいており、以下のような社会的責任投資（Socially Responsible Investment）の銘柄に組み入れられています。

- Dow Jones Sustainability Indexes（DJSI）
- FTSE4GOOD Global Index

富士フイルムグループの先進技術

富士フイルムグループが目指すのは、新しい豊かな文化を生みだせる、社会に貢献できる技術の創出です。いま求められる機能・使いやすさを追求し、さらに付加価値を高めた最先端テクノロジーをご紹介します。

スーパーCCDハニカム™搭載、
富士フイルム独自のキーテクノロジーを結集

カメラ付き携帯向け メガピクセルカメラモジュール

カメラモジュール「FM42000」は、携帯電話に適するように小型化した有効画素数100万画素、最大記録画素数1632×1224（200万画素）のスーパーCCDハニカム™を搭載し、超小型、高感度、低ノイズ等を実現しました。また、フジノンレンズを搭載し、隅々まで歪みのないクリアでシャープな画像を実現しています。さらに高密度実装・高精度組立技術を駆使し、超高画質でありながら携帯電話に搭載可能な超小型サイズを達成しました。

富士フイルムは、今後もグループ内の技術力を結集し、プリントしても十分な満足度が得られる高画質カメラモジュールを携帯電話や携帯情報端末向けに開発・供給していきます。

カメラ付き携帯向けメガピクセルカメラモジュール

独自の有機色素により
DVD-R高速記録を実現

1倍速～16倍速記録DVD-Rを実現する光ディスク技術

今回開発に成功した光ディスク技術は、1倍速～16倍速までという極めて広い速度範囲での記録が可能なDVD-Rディスクの実用化技術です。写真化学分野で培った有機合成技術を駆使して新開発した独自の有機色素と、それを用いたディスク媒体設計技術により、DVD-Rの1倍速～16倍速という極めて広い速度範囲においてハイクオリティな再生信号が得られるとともに、安定した動作と高い互換性を実現しました。富士フイルムは、独自の有機色素を使用した光ディスク技術を、「1倍速～16倍速DVD-R」の実用化に向けて積極的に提案していきます。

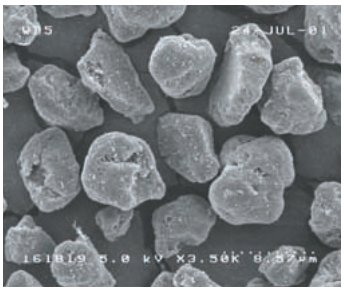
複合機のさらなる高画質と
高生産性を両立

EA-HGトナー*

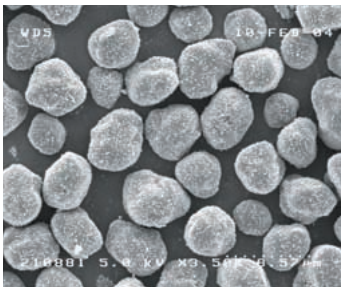
富士ゼロックスは、滑らかなプリント品質で高い評価を得ているEA（Emulsion Aggregation）トナーをさらに進化させ、高画質と高生産性を両立するEA-HGトナーを開発しました。マゼンタ色材の変更と顔料の最適化により、赤・青・緑といった原色の再現性がアップし、定着時には、トナーをより融けやすくし画像表面を滑らかにすることで、ツヤと深みのある鮮やかな発色を再現します。また、新規ワックスの採用と、生成過程の一層の最適化を図った精度の高いトナーにより、定着時の剥離性能を高め、高速連続プリントを可能にしました。

＊Emulsion Aggregation - High Gradeトナー

■トナー形状比較（顕微鏡写真）



従来の粉砕トナー／形状が不定形



EA-HGトナー／球状に近いポテト型

コーポレート・ガバナンス

富士フイルムは、より効率的かつ健全なグループ経営を推進するため、コーポレート・ガバナンスの観点から経営改革に取り組み、すべてのステークホルダーの皆様から信頼される企業を目指します。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、1998年、業務執行の迅速化を図るため執行役員制度を導入し、取締役会を「経営の基本的な方針と戦略の決定、並びに業務執行の監督機関」と位置付け、執行役員は取締役会が決定した基本方針に従って業務執行の任にあたっています。また、取締役・執行役員の使命と責任をより明確にするため、その任期は1年としています。現在、当社は取締役16名、執行役員30名（内、取締役との兼務15名）の体制を採っています。

一方、監査役会は、監査役5名のうち3名は社外監査役であり、社外からの視点を強化しています。各監査役は取締役会に出席する他、常勤監査役は経営会議にも常時出席するなど、監査役はコーポレート・ガバナンスの一翼を担う独立の機関であるとの認識の下、業務執行の全般にわたって監査を実施しています。

CSR、コンプライアンスとリスクマネジメントの推進

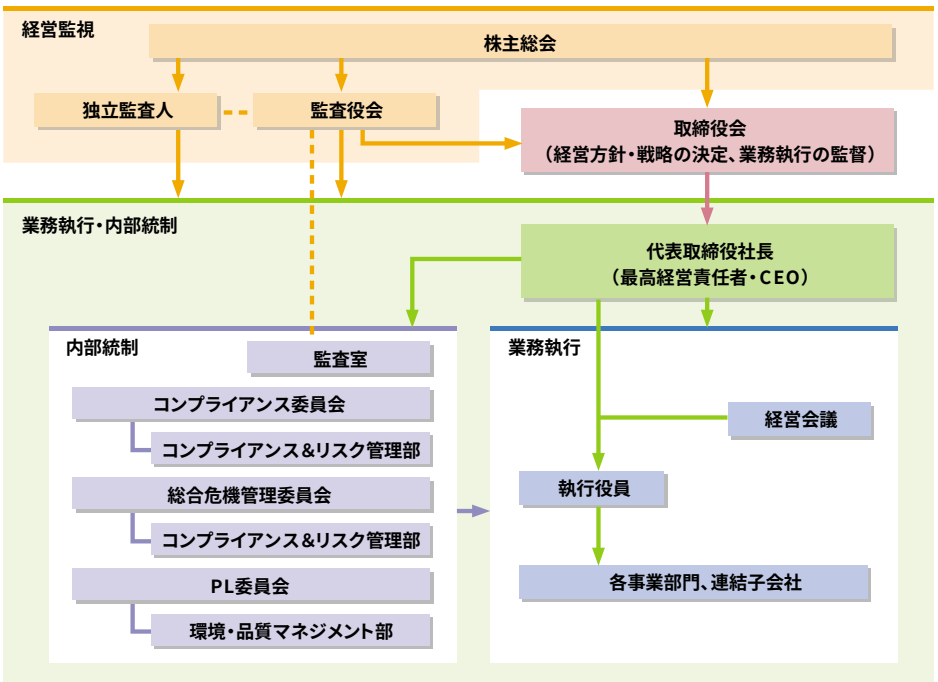
当社は、経営理念のベースである企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）を全うするため、企業倫理・コンプライアンスに則った活動や、環境問題と製品の安全性に対する取り組みを実施してきましたが、今年4月、これらを含むCSRに関する全社的対応と推進の核とすべく、新たに「CSR推進部」を設置しました。今後も、コンプライアンスとリスクマネジメントの一体的な推進、CSR活動の強化・充実に努めていきます。

企業倫理・コンプライアンスへの取り組みでは、1999年制定の「富士フイルムグループ企業行動憲章」に基づき、国内外の主要グループ会社がそれぞれ「社員行動規範」を定め、その実践に努めています。また、社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設けており、その事務局である「コンプライアンス＆リスク管理部」（CSR推進部の下部組織）を中心に、企業活動全般における法令遵守、倫理性の維持・向上を図る活動を推進しています。

さらに、リスクマネジメントにおいては、リスク管理のための全社横断的な委員会組織として「総合危機管理委員会」と「PL（Product Liability）委員会」を設けています。「コンプライアンス＆リスク管理部」が事務局を担当する総合危機管理委員会の下では各専門分科会がそれぞれの分担するリスクに対処する体制をとっており、また製品安全への取り組みについては、「環境・品質マネジメント部」（CSR推進部の下部組織）が事務局を担当するPL委員会が製品の安全管理に関する全社的方針を策定し、その活動の推進に関する基本的事項を決定しています。

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査室がその任を担っており、今後も、内部監査体制の強化・拡充を逐次図っていきます。

■経営監視、業務執行の体制および内部統制のしくみ



役員一覧

（2004年6月29日現在）

取締役

代表取締役社長・CEO
古森　重隆

代表取締役
麻生　興太郎

代表取締役
林　伸幸

取締役
三川　秋一

取締役
森内　成典

取締役
塩谷　圭吾

取締役
高橋　俊雄

取締役
福永　英喜

取締役
加藤　久豊

取締役
内田　洋祐

取締役
米田　敦

取締役
佐々木　格

取締役
原　宏

取締役
池上　真平

取締役
中村　孝太郎

取締役相談役
大西　實

執行役員

社長・CEO
古森　重隆

専務執行役員
麻生　興太郎
林　伸幸
三川　秋一

常務執行役員
森内　成典
塩谷　圭吾
高橋　俊雄
福永　英喜
加藤　久豊
内田　洋祐
米田　敦
田中　孟
柳田　浩史
佐多　祥光

執行役員
佐々木　格
原　宏
池上　真平
中村　孝太郎
犬塚　奎一
高木　信成
神山　宏二
杉崎　力
林　秀行
前田　保知
阿部　久正
三井　皎生
清水　茂久
佐々木　登
戸田　雄三
渡部　信幸

フェロー
高田　俊二
石丸　信吾
佐藤　幸蔵
品川　幸雄

監査役

赤石　禎裕
三木　正弘
神谷　健一
児島　章郎
古沢　熙一郎

財務情報

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

Financial Section

財務の概況 ……28
10年間の業績推移 ……32
連結貸借対照表 ……34
連結損益計算書 ……36
連結資本勘定計算書 ……37
連結キャッシュ・フロー計算書 ……38

財務の概況

業績概況

売上高

当連結会計年度の売上高は、販売価格が下落した影響が一部にあったものの、デジタル関連製品を中心に販売数量を大幅に伸ばしたことに加え、連結子会社を新たに加えたことなどにより、前年度に対し５４６億円増加し、過去最高の２兆5,６０３億円（前年度比2.２％増）となりました。国内売上高は１兆3,３６０億円（前年度比0.４％増）、海外売上高は１兆２,２４３億円（前年度比4.２％増）といずれも増加しました。なお、為替影響につきましては、実績為替レートが１１３円／米ドル（前年度比9円高）、１３２円／ユーロ（前年度比１２円安）となったことにより、約１３０億円の減少となりました。

営業利益

販売費及び一般管理費につきましては、継続的な生産効率の強化や経費支出の重点化により大幅に支出を削減した一方、マーケティング力強化を目的とした国内新規連結会社の増加等に伴い、前年度に対し１３８億円増加し、7,０４６億円（前年度比2.０％増）となりました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は、0.1ポイント減少し、２7.5％でした。研究開発費については、新製品や新規事業創出に向けた積極的な研究開発投資を推進したことにより、１４２億円増加し、1,７３３億円（前年度比8.９％増）となりました。この結果、研究開発費の売上高に対する比率は、0.5ポイント上昇し6.8％となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費、研究開発費等の営業費用が増加したものの、売上高の増加やコストダウンを推進したこと、また、前年度には一過性の厚生年金基金解散損を計上していたこと等により、２０２億円増加し、過去最高の1,８０４億円（前年度比１2.6％増）となりました。

税引前利益

当連結会計年度の営業外収益及び費用は、前年度の３９７億円の費用に対し、１５４億円の費用（前年度比６1.1％減）となりました。投資有価証券評価損は、前年度の１７０億円の損失に対し、4億円の損失と大幅に減少しました。また、外貨建ての為替決済差損と期末評価差損が２４億円減少し、為替差損益は前年度の７２億円の損失に対し、４８億円の損失にとどまりました。税引前利益につきましては、４４４億円増加し、1,６４９億円（前年度比３6.９％増）となりました。

当期純利益

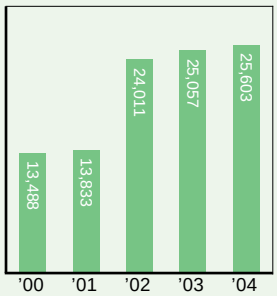
当連結会計年度の法人税等は、前年度に対し１２０億円増加し、７２２億円（前年度比１9.９％増）となりました。実効税率は、日本における研究開発減税やIT投資促進税制といった優遇措置等により、前年度の５０.０％より低下し、４3.8％となりました。少数株主損益は、主として富士ゼロックス株式会社及びその子会社の少数株主に帰属する利益です。前年度の１２８億円に対し、１３２億円となりました。持分法による投資損益は、前年度の１１億円の利益に対し、２９億円の利益となりました。当期純利益は、３３８億円増加し、８２３億円（前年度比６9.４％増）となりました。1株当たり当期純利益は、６5.８７円増加し、１６０.３８円となりました。

セグメント別業績概況

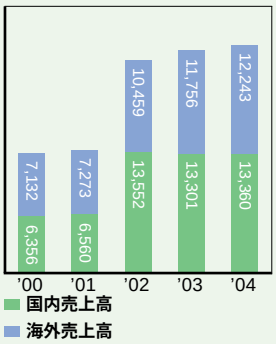
イメージング ソリューション部門

イメージング ソリューション部門の連結売上高は、前年度に対し１５５億円減少し、8,１５５億円（前年度比1.９％減）となりました。カラーネガフィルム等が、期前半における新型肺炎（ＳＡＲＳ）やイラク問題、日本における夏の天候不順等による旅行需要低迷の影響を強く受けましたが、デジタルカメラが海外を中心に引き続き好調に推移しました。営業利益は、１３２億円減少し、４３５億円（前年度比２3.３％減）となりました。これは、デジタルカメラの販売価格が低下したことや当セグメントは海外比率が最も高く、為替レートの影響を大きく受けたこと等によります。

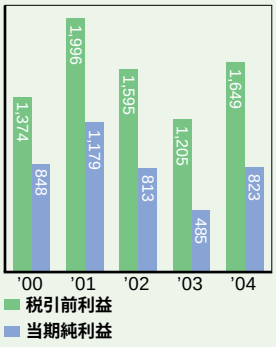
売上高



国内及び海外売上高



税引前利益及び当期純利益



3月３１日に終了した事業年度

インフォメーション ソリューション部門

インフォメーション ソリューション部門の連結売上高は、前年度に対し３０８億円増加し、7,５５１億円(前年度比4.３%増)となりました。フラットパネルディスプレイ材料、医療診断用製品、印刷システム製品の販売が好調に推移しました。特にフラットパネルディスプレイ材料は、液晶ディスプレイの大型化や液晶テレビの普及に伴い需要が急激に増大し、売上高は前年度に比べ大幅に増加しました。営業利益は、生産設備投資の拡大に伴う減価償却費の増大や記録メディアにおけるデータストレージテープの競争激化による価格下落等のマイナス要因があったものの、フラットパネルディスプレイ材料の大幅な増販にて吸収することで、１２億円増加し、７６４億円(前年度比1.５%増)となりました。

ドキュメント ソリューション部門

ドキュメント ソリューション部門の連結売上高は、前年度に対し３９３億円増加し、9,８９７億円(前年度比4.１%増)となりました。新技術を採用したデジタルカラー複合機の販売が好調に推移したほか、前年度に富士通(株)より取得した連帳プリンター事業も着実に売上増加に寄与しました。営業利益については、期前半には新製品開発用の経費が先行しておりましたが、後半にカラー複合機の新シリーズの販売が好調に推移した結果、９２億円増加し、６０６億円(前年度比１8.１%増)となりました。

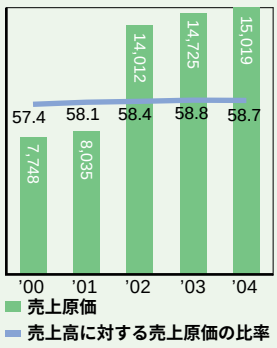
	3月３１日に終了した事業年度		
	2004	2003	2002
		(単位:百万円)	
イメージング ソリューション部門			
売上高	**¥816,557**	¥831,437	¥785,005
営業利益	**43,475**	56,709	48,792
営業利益率	**5.3%**	6.8%	6.2%
インフォメーション ソリューション部門			
売上高	**¥760,037**	¥729,345	¥688,737
営業利益	**76,380**	75,287	82,523
営業利益率	**10.0%**	10.3%	12.0%
ドキュメント ソリューション部門			
売上高	**¥1,002,258**	¥962,002	¥942,830
営業利益	**60,648**	51,369	37,353
営業利益率	**6.1%**	5.3%	4.0%
		(セグメント間取引消去前)	

研究開発活動

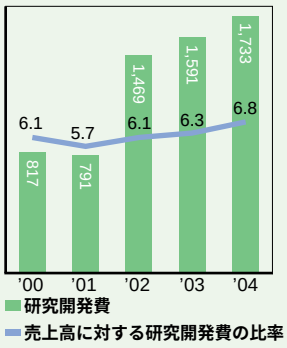
富士フイルムを新たな成長軌道に乗せるためには、新規技術・新規事業を創出する強力な研究開発活動が重要であると考えております。当社は、高度な技術力が要求される感光材料の開発を原点に、新たな技術の開発に取り組み、先進技術を活かした特徴ある製品を数多く生み出しています。

研究開発費は、前年度に対し１４２億円増加し、1,７３３億円(前年度比8.９%増)となり、研究開発費の売上高に対する比率では、前年度比0.５ポイント増の6.８%となりました。事業別では、イメージング ソリューション部門が４３８億円(前年度比1.３%減)、インフォメーション ソリューション部門が４５５億円(前年度比１0.３%増)、ドキュメント ソリューション部門が８４０億円(前年度比１4.３%増)となりました。

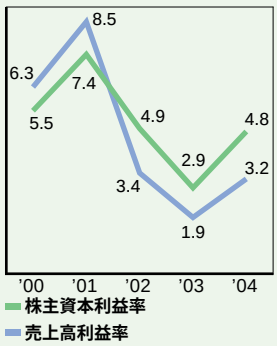
売上原価及び売上高に対する売上原価の比率



研究開発費及び売上高に対する研究開発費の比率



株主資本利益率及び売上高利益率



3月３１日に終了した事業年度

財政状態

資産、負債及び資本

総資産は、前年度末に比べ６５２億円増の３兆２３５億円（前年度比２.２％増）となりました。一方、負債合計は、１８３億円増の１兆1,６９９億円（前年度比1.６％増）となりました。株主資本は、６９２億円増の１兆7,４９８億円（前年度比4.１％増）となりました。この結果、流動比率は、2.4ポイント減の１９８.2％となり、負債比率は、1.6ポイント減の６６.９％、株主資本比率は、1.1ポイント増の５７.９％となりました。このように、資産の流動性及び資本構成の安定性をともに維持しています。

設備投資と減価償却費

設備投資額は、前年度に対し３３４億円増加し、1,６０７億円（前年度比２６.２％増）となりました。フラットパネルディスプレイ（ＦＰＤ）材料事業では、生産子会社である富士フイルムオプトマテリアルズ等で、「ＷＶフィルム」をはじめとしてＦＰＤ材料の生産能力を引き続き増強しております。印刷システム事業では、ＣＴＰプレートの需要に対応すべく、中国の富士星光有限公司でＣＴＰ・ＰＳプレートの生産能力を増強したほか、米国のFuji Photo Film,Inc.では２００４年末完成に向けて新たな生産ラインを建設しています。

減価償却費（無形固定資産及びドキュメントソリューション部門のレンタル機器の減価償却費を除く）は、２１億円減少し、1,２４６億円（前年度比1.６％減）となりました。

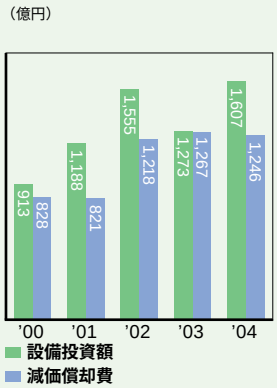
キャッシュ・フロー分析

営業活動により増加したキャッシュは、前年度より２３８億円増加し、3,２７３億円となりました。当連結会計年度では未払法人税等及びその他負債の増加、営業債務の増加等による増加要因があった一方、受取債権の増加による減少要因がありました。投資活動により使用したキャッシュは、５２億円増加し、2,０７１億円でした。当連結会計年度では、有形固定資産の購入により1,６００億円、ソフトウエアの購入により３７３億円、有価証券・投資有価証券の購入により１６６億円を使用しましたが、有価証券・投資有価証券の売却・満期償還により、４６６億円を得ました。また、事業買収に伴う支出は２１９億円でした。財務活動により使用したキャッシュは、７億円減少し６３５億円でした。当連結会計年度では、長期債務の返済と短期債務の減少がその支出要因のうち大きなものでした。親会社による配当金の支払いについては、前年度とほぼ同額である１２８億円でした。これらの活動の結果、及び為替変動影響によるキャッシュ増減により、現金及び現金同等物の残高は、５１６億円増加し、4,６１７億円となりました。

配当政策

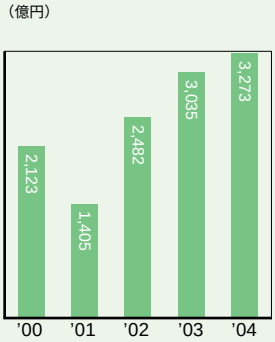
当社は、利益配分につきましては、株主のご期待にこたえるべく、安定した配当を継続して実施するとともに、将来の積極的な事業展開と経営環境の急激な変化に備えた経営基盤の強化に必要な内部留保を確保していくことを基本方針といたしております。このような基本方針に基づき、当年度の年間配当は、１株当たり２５円といたしました。

設備投資額及び減価償却費

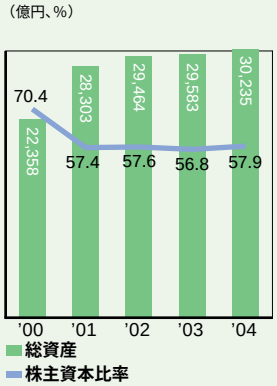


（無形固定資産の償却費及びドキュメント ソリューション部門のレンタル機器の減価償却費を除く）

営業活動により増加した純キャッシュ



総資産及び株主資本比率



3月３１日に終了した事業年度

事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものです。

(1)経済情勢・為替変動による業績への影響

当社グループは、世界のさまざまなマーケットにおいて製品及びサービスを提供しており、連結ベースの海外売上高比率は当連結会計年度において約48%です。世界各地の経済情勢、とりわけ為替レートの変動は業績に大きく影響を与える可能性があります。

為替変動による業績への影響を軽減するため、米ドル、ユーロにおいて先物予約を中心としたヘッジを行っていますが、為替の動向の程度によって業績に影響が出る可能性があります。

(2)市場競合状況

当社グループは、デジタルカメラ等のコンシューマー製品のみならず、医療・印刷・オフィス事務機器等の業務用製品分野においても、さまざまなデジタル関連製品・サービスを提供していますが、近年のデジタル化やオンラインネットワークの浸透・拡大に伴い、デジタル関連製品・サービスの比率がますます高まってきています。

これら分野においては、ビジネスが拡大する一方、電子機器メーカーをはじめとする競合会社との競争激化により、短期間に製品販売単価が下落したり、あるいは製品のライフサイクルが短くなっています。これらは、売上高に影響を与え、また研究開発コストが増加するなど、結果的に利益の減少に結びついていく可能性があります。今後も、新たな技術に裏付けられた製品・サービスの開発とこれをサポートするマーケティング活動を継続的に実施してまいりますが、その成否によっては業績に影響を与えることが考えられます。

(3)特許及びその他の知的財産権

当社グループは、さまざまな特許、ノウハウ等の知的財産権を保有し、競争上の優位性を確保していますが、将来特許の権利存続期間の満了や代替テクノロジー等の出現に伴って、優位性の確保が困難となることが起こりえます。

当社グループが関連する幅広い事業領域においては、多数の企業が高度かつ複雑な技術を保有しており、またかかる技術は著しい勢いで増加しています。事業を展開する上で、他社の保有する特許、ノウハウ等の知的財産権の使用が必要となるケースがありますが、このような知的財産権の使用に関する交渉が成立しないことで業績にダメージを受ける可能性もあります。また、他社の権利を侵害することがないよう常に注意を払って事業展開をしておりますが、訴訟に巻き込まれるリスクを完全に回避することは難しいのが実情です。このような場合、係争経費や敗訴した場合の賠償金等の発生により、業績に影響を与えるといったことも考えられます。

(4)公的規制

当社グループが事業を展開している地域において、事業・投資等の許認可、輸出入に関する制限や規制等、さまざまな政府規制の適用を受けています。また、通商、公正取引、特許、消費者保護、租税、為替管理、環境関連等の法規制の適用も受けています。

万一、規制を遵守できなかった場合、制裁金等が課される可能性があり、さらに、今後規制が強化されたり、大幅な変更がなされることが考えられ、その場合、当社グループの活動が制限されたり、規制遵守のため、ないし規制内容の変更に対応するためのコストが発生する可能性も否定できません。従って、これらの規制は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5)生産活動

当社グループは、世界各地で生産活動を行っています。このため、地震、その他の自然災害もしくは人災、原材料・部品等の供給元の製造中止、倒産等による供給の中断、テロ、戦争、ストライキ、伝染病の大規模な感染及びその他要因による混乱等により当社グループ製品の供給が妨げられることがあり得ます。また、原材料や部品の価格高騰により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、厳しい品質管理基準に従い各種製品を生産しておりますが、将来に亘り製品に欠陥が発生する可能性がないとは言えず、万一、リコール等の事態が起こりますと、当社グループの業績に影響を与えることがあります。

(6)構造改革

当社グループは、グループ会社間の経営統合や生産・販売・サービス面での構造改革を推進しており、今後も引き続き経営効率の向上に努めていく方針です。構造改革の進展状況によって追加コストが発生し当社グループ業績に影響を及ぼす可能性があります。

将来予測表明に関する注記

本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因により、これらの業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

10年間の業績推移

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度				
	2004	2003	2002	2001	2000
	（単位：百万円、1株当たり金額を除く）				
項目：					
売上高：					
国内	**¥1,336,015**	¥1,330,119	¥1,355,192	¥ 656,059	¥ 635,588
海外	**1,224,372**	1,175,584	1,045,952	727,310	713,253
合計	**¥2,560,387**	¥2,505,703	¥2,401,144	¥1,383,369	¥1,348,841
売上原価	**1,501,978**	1,472,456	1,401,211	803,460	774,757
営業費用：					
販売費及び一般管理費	**704,659**	690,762	684,370	351,033	344,424
研究開発費	**173,323**	159,119	146,881	79,144	81,725
営業利益	**180,427**	160,277	168,682	149,732	147,935
受取利息及び配当金	**10,584**	10,127	11,950	8,180	6,975
支払利息	**(7,324)**	(8,769)	(11,649)	(11,093)	(9,957)
税引前利益	**164,948**	120,513	159,549	199,661	137,405
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益	**92,659**	60,230	88,696	113,126	74,763
当期純利益	**82,317**	48,579	81,331	117,900	84,895
設備投資額	**¥ 160,740**	¥ 127,319	¥ 155,525	¥ 118,786	¥ 91,313
減価償却費（*注2*）	**124,634**	126,695	121,777	82,063	82,770
営業活動により増加した純キャッシュ	**327,358**	303,500	248,185	140,454	212,306
1株当たり金額（単位：円/米ドル）：					
当期純利益（*注3*）	**¥ 160.38**	¥ 94.51	¥ 158.05	¥ 229.11	¥ 164.97
配当金（*注4*）	**25.00**	25.00	25.00	22.50	22.50
株主資本（*注5*）	**¥ 3,409.80**	¥ 3,274.17	¥ 3,300.45	¥ 3,157.55	¥ 3,060.68
期末株価	**3,310**	3,640	4,170	4,640	4,520
株価収益率	**20.64**	38.51	26.38	20.25	27.40
株価純資産倍率	**0.97**	1.11	1.26	1.47	1.48
期末財政状態：					
総資産	**¥3,023,509**	¥2,958,317	¥2,946,362	¥2,830,313	¥2,235,812
社債及び長期借入金	**116,823**	124,404	137,446	81,246	20,897
株主資本	**1,749,882**	1,680,611	1,698,063	1,624,856	1,575,065
期中平均株式数（単位：千株）	**513,252**	514,011	514,583	514,603	514,612
従業員数	**73,164**	72,633	72,569	70,722	37,151

33ページの注記を参照してください。

3月31日に終了した事業年度					3月31日に終了した事業年度
1999	1998	1997	1996	1995 *(注1)*	**2004**
（単位：百万円、1株当たり金額を除く）					（単位：千米ドル、1株当たり金額を除く）*(注6)*
¥ 618,719	¥ 636,755	¥ 645,559	¥ 609,521	¥ 267,004	**$12,603,915**
768,307	694,861	567,406	439,075	185,035	**11,550,679**
¥1,387,026	¥1,331,616	¥1,212,965	¥1,048,596	¥ 452,039	**$24,154,594**
779,985	735,953	681,030	595,553	258,449	**14,169,603**
356,967	338,920	291,315	246,409	110,606	**6,647,727**
84,740	81,043	75,924	73,194	33,659	**1,635,123**
165,334	175,700	164,696	133,440	49,325	**1,702,141**
11,298	10,479	10,247	13,989	9,242	**99,849**
(11,994)	(11,524)	(11,705)	(11,573)	(6,149)	**(69,094)**
138,591	162,756	161,693	132,599	50,278	**1,556,113**
69,169	78,044	76,205	65,613	23,599	**874,141**
74,709	91,280	85,349	72,870	27,277	**776,575**
¥ 115,536	¥ 112,800	¥ 97,315	¥ 75,393	¥ 27,405	**$ 1,516,415**
83,377	77,818	73,761	68,547	35,974	**1,175,792**
157,159	147,000	151,736	147,636	61,982	**3,088,283**
¥ 145.17	¥ 177.38	¥ 165.85	¥ 141.60	¥ 53.00	**$ 1.51**
22.50	22.50	22.00	21.00	9.00	**0.24**
¥ 2,893.82	¥ 2,842.91	¥ 2,684.52	¥ 2,540.93	¥ 2,368.94	**$ 32.17**
4,480	4,960	4,070	3,060	2,060	**31.23**
30.86	27.96	24.54	21.61	38.86	
1.55	1.74	1.52	1.20	0.87	
¥2,165,695	¥2,173,989	¥2,038,382	¥1,942,509	¥1,815,347	**$28,523,670**
47,363	53,113	47,036	63,919	65,270	**1,102,104**
1,489,194	1,463,014	1,381,458	1,307,594	1,219,102	**16,508,321**
514,615	514,610	514,607	514,616	514,619	
37,551	36,580	33,154	29,903	27,565	

注記：1．1995年の数字は、1995年3月31日に終了した5カ月11日間の移行期間内の経営成績を表したものです。

2．減価償却費は、無形固定資産の償却費及びドキュメントソリューション部門のレンタル機器の減価償却費を除いております。

3．1株当たりの当期純利益は、無償の株式交付調整後、各年度の加重平均発行済株式数に基づいて算出しています。

4．1株当たりの配当は、各会計年度内における1株当たりの現金配当金を表しています。

5．1株当たりの株主資本は、無償の株式交付調整後、各年度末現在の発行済株式数に基づいて算出しています。

6．表示されている米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日の為替レートである1米ドル＝106円で日本円から換算されたものです。

7．2001年3月末、当社は、富士ゼロックス（株）の発行済株式総数の25％を追加取得し、当社の持分比率は75％となりました。その結果、同社は当社の連結子会社となりました。2001年3月期の当社グループの財務諸表では、富士ゼロックスは、連結貸借対照表では直接連結され、連結損益計算書では保有率50％で持分法により会計処理されていました。2002年3月期から、富士ゼロックスの経営成績は、損益計算書においても直接連結としています。

連結貸借対照表

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

資産の部	3月31日現在 2004	2003	2004
	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）(注)
流動資産：			
現金及び現金同等物	**¥ 461,764**	¥ 410,130	**$ 4,356,264**
有価証券	**33,906**	32,639	**319,868**
受取債権：			
営業債権及びリース債権	**525,889**	494,430	**4,961,217**
関連会社等に対する債権	**24,417**	43,198	**230,349**
貸倒引当金	**(14,470)**	(16,150)	**(136,509)**
棚卸資産	**348,309**	351,748	**3,285,934**
繰延税金資産	**82,276**	76,857	**776,189**
前払費用及びその他の流動資産	**28,557**	36,296	**269,405**
流動資産合計	**1,490,648**	1,429,148	**14,062,717**
投資及び長期債権：			
関連会社等に対する投資及び貸付金	**43,985**	40,741	**414,953**
投資有価証券	**261,022**	263,002	**2,462,472**
長期リース債権及びその他の長期債権	**99,363**	101,435	**937,387**
貸倒引当金	**(7,677)**	(4,991)	**(72,425)**
投資及び長期債権合計	**396,693**	400,187	**3,742,387**
有形固定資産：			
土地	**69,664**	73,083	**657,208**
建物及び構築物	**549,747**	531,466	**5,186,292**
機械装置及びその他の有形固定資産	**1,538,884**	1,535,312	**14,517,774**
建設仮勘定	**35,559**	26,300	**335,462**
	2,193,854	2,166,161	**20,696,736**
減価償却累計額	**(1,488,705)**	(1,467,913)	**(14,044,387)**
有形固定資産合計	**705,149**	698,248	**6,652,349**
その他の資産：			
営業権	**214,649**	213,713	**2,024,991**
その他無形固定資産	**35,732**	45,246	**337,094**
繰延税金資産	**81,870**	85,625	**772,358**
その他	**98,768**	86,150	**931,774**
その他の資産合計	**431,019**	430,734	**4,066,217**
資産合計	**¥3,023,509**	¥2,958,317	**$28,523,670**

注記：表示されている米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日の為替レートである1米ドル＝106円で日本円から換算されたものです。

負債及び資本の部

	3月31日現在 2004	2003	2004
	（単位：百万円）		（単位：千米ドル）(注)
流動負債：			
社債及び短期借入金	**¥ 143,265**	¥ 159,631	**$ 1,351,557**
支払債務：			
営業債務	**287,691**	261,807	**2,714,066**
設備関係債務	**41,339**	40,663	**389,991**
関連会社等に対する債務	**11,649**	10,437	**109,896**
未払法人税等	**42,626**	25,264	**402,132**
未払費用	**172,426**	165,994	**1,626,660**
その他の流動負債	**53,090**	48,574	**500,849**
流動負債合計	**752,086**	712,370	**7,095,151**
社債及び長期借入金	**116,823**	124,404	**1,102,104**
退職給付引当金	**216,135**	241,914	**2,039,009**
繰延税金負債	**42,555**	21,672	**401,462**
預り保証金及びその他の固定負債	**42,303**	51,266	**399,085**
少数株主持分	**103,725**	126,080	**978,538**
資本金：			
普通株式：			
授権株式数　800,000,000株			
発行済株式数　514,625,728株	**40,363**	40,363	**380,783**
資本剰余金	**68,135**	68,135	**642,783**
利益剰余金	**1,722,692**	1,653,221	**16,251,811**
その他の包括利益（損失）累積額	**(76,121)**	(76,243)	**(718,122)**
自己株式（取得原価）　2004年に終了した事業年度　1,433,628株			
2003年に終了した事業年度　1,331,895株	**(5,187)**	(4,865)	**(48,934)**
資本合計	**1,749,882**	1,680,611	**16,508,321**
負債及び資本合計	**3,023,509**	¥2,958,317	**$28,523,670**

連結損益計算書

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度			
	2004	2003	2002	**2004**
	（単位：百万円）			（単位：千米ドル）(注)
売上高：				
売上高	**¥2,206,049**	¥2,158,317	¥2,053,481	**$20,811,783**
レンタル収入	**354,338**	347,386	347,663	**3,342,811**
	2,560,387	2,505,703	2,401,144	**24,154,594**
売上原価：				
売上原価	**1,362,672**	1,337,467	1,268,521	**12,855,396**
レンタル原価	**139,306**	134,989	132,690	**1,314,207**
	1,501,978	1,472,456	1,401,211	**14,169,603**
売上総利益	**1,058,409**	1,033,247	999,933	**9,984,991**
営業費用：				
販売費及び一般管理費	**704,659**	690,762	684,370	**6,647,727**
研究開発費	**173,323**	159,119	146,881	**1,635,123**
厚生年金基金解散損	**—**	23,089	—	**—**
営業利益	**180,427**	160,277	168,682	**1,702,141**
営業外収益及び（費用）：				
受取利息及び配当金	**10,584**	10,127	11,950	**99,849**
支払利息	**(7,324)**	(8,769)	(11,649)	**(69,094)**
為替差損益・純額	**(4,835)**	(7,275)	8,131	**(45,613)**
投資有価証券評価損	**(466)**	(17,038)	(7,615)	**(4,396)**
投資有価証券交換益	**—**	—	9,018	**—**
その他損益・純額	**(13,438)**	(16,809)	(18,968)	**(126,774)**
	(15,479)	(39,764)	(9,133)	**(146,028)**
税引前利益	**164,948**	120,513	159,549	**1,556,113**
法人税等：				
法人税・住民税及び事業税	**70,657**	62,020	79,299	**666,576**
法人税等調整額	**1,632**	(1,737)	(8,446)	**15,396**
	72,289	60,283	70,853	**681,972**
少数株主損益及び持分法による投資損益前利益	**92,659**	60,230	88,696	**874,141**
少数株主損益	**(13,289)**	(12,835)	(10,597)	**(125,368)**
持分法による投資損益	**2,947**	1,184	3,232	**27,802**
当期純利益	**¥ 82,317**	¥ 48,579	¥ 81,331	**$ 776,575**
		（単位：円）		（単位：米ドル）(注)
1株当たり金額：				
当期純利益	**¥ 160.38**	¥ 94.51	¥ 158.05	**$ 1.51**
現金配当	**25.00**	25.00	25.00	**0.24**

注記：表示されている米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日の為替レートである1米ドル＝106円で日本円から換算されたものです。

連結資本勘定計算書

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	その他の包括利益(損失)累積額	自己株式	資本合計
			(単位:百万円)			
2001年3月31日現在残高	¥ 40,363	¥ 68,135	¥ 1,549,803	¥ (33,289)	¥ (156)	¥ 1,624,856
包括利益:						
当期純利益	—	—	81,331	—	—	81,331
有価証券未実現利益減少額	—	—	—	(12,649)	—	(12,649)
為替換算調整額	—	—	—	51,020	—	51,020
最小年金負債調整額	—	—	—	(33,227)	—	(33,227)
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	12	—	12
包括利益						86,487
自己株式取得	—	—	—	—	(2,123)	(2,123)
自己株式売却	—	—	—	—	1,707	1,707
現金配当金	—	—	(12,864)	—	—	(12,864)
2002年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,618,270	(28,133)	(572)	1,698,063
包括利益:						
当期純利益	—	—	48,579	—	—	48,579
有価証券未実現利益減少額	—	—	—	(251)	—	(251)
為替換算調整額	—	—	—	(28,615)	—	(28,615)
最小年金負債調整額	—	—	—	(16,423)	—	(16,423)
デリバティブ未実現損益変動額	—	—	—	(65)	—	(65)
包括利益						3,225
自己株式取得	—	—	—	—	(4,293)	(4,293)
現金配当金	—	—	(12,846)	—	—	(12,846)
海外子会社決算期変更影響額	—	—	(782)	(2,756)	—	(3,538)
2003年3月31日現在残高	40,363	68,135	1,653,221	(76,243)	(4,865)	1,680,611
包括利益:						
当期純利益	**—**	**—**	**82,317**	**—**	**—**	**82,317**
有価証券未実現利益増加額	**—**	**—**	**—**	**21,028**	**—**	**21,028**
為替換算調整額	**—**	**—**	**—**	**(34,379)**	**—**	**(34,379)**
最小年金負債調整額	**—**	**—**	**—**	**13,573**	**—**	**13,573**
デリバティブ未実現損益変動額	**—**	**—**	**—**	**(100)**	**—**	**(100)**
包括利益						**82,439**
自己株式取得	**—**	**—**	**—**	**—**	**(521)**	**(521)**
自己株式売却	**—**	**—**	**(13)**	**—**	**199**	**186**
現金配当金	**—**	**—**	**(12,833)**	**—**	**—**	**(12,833)**
2004年3月31日現在残高	**¥ 40,363**	**¥ 68,135**	**¥ 1,722,692**	**¥ (76,121)**	**¥ (5,187)**	**¥ 1,749,882**
			(単位:千米ドル)(注)			
2003年3月31日現在残高	$380,783	$642,783	$15,596,425	$(719,273)	$ (45,896)	$15,854,822
包括利益:						
当期純利益	**—**	**—**	**776,575**	**—**	**—**	**776,575**
有価証券未実現利益増加額	**—**	**—**	**—**	**198,377**	**—**	**198,377**
為替換算調整額	**—**	**—**	**—**	**(324,330)**	**—**	**(324,330)**
最小年金負債調整額	**—**	**—**	**—**	**128,047**	**—**	**128,047**
デリバティブ未実現損益変動額	**—**	**—**	**—**	**(943)**	**—**	**(943)**
包括利益						**777,726**
自己株式取得	**—**	**—**	**—**	**—**	**(4,915)**	**(4,915)**
自己株式売却	**—**	**—**	**(123)**	**—**	**1,877**	**1,754**
現金配当金	**—**	**—**	**(121,066)**	**—**	**—**	**(121,066)**
2004年3月31日現在残高	**$380,783**	**$642,783**	**$16,251,811**	**$(718,122)**	**$(48,934)**	**$16,508,321**

注記:表示されている米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日の為替レートである1米ドル=106円で日本円から換算されたものです。

連結キャッシュ・フロー計算書

富士写真フイルム株式会社及び連結子会社

	3月31日に終了した事業年度			
	2004	2003	2002	**2004**
	（単位：百万円）			（単位：千米ドル）(注)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
当期純利益	**¥ 82,317**	¥ 48,579	¥ 81,331	**$ 776,575**
営業活動により増加した純キャッシュへの調整：				
減価償却費	**172,622**	173,986	189,146	**1,628,509**
投資有価証券評価損	**466**	17,038	7,615	**4,396**
投資有価証券交換益	**—**	—	(9,018)	**—**
法人税等調整額	**1,632**	(1,737)	(8,446)	**15,396**
少数株主損益	**13,289**	12,835	10,597	**125,368**
持分法による投資損益（受取配当金控除後）	**(667)**	(944)	(2,637)	**(6,292)**
資産及び負債の増減：				
受取債権の（増加）減少	**(20,519)**	(95)	5,630	**(193,575)**
棚卸資産の減少	**174**	12,771	24,087	**1,642**
営業債務の増加（減少）	**19,719**	16,819	(45,316)	**186,028**
未払法人税等及びその他負債の増加（減少）	**40,481**	(1,149)	(7,551)	**381,896**
その他	**17,844**	25,397	2,747	**168,340**
営業活動により増加した純キャッシュ	**327,358**	303,500	248,185	**3,088,283**
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の購入	**(160,070)**	(122,624)	(158,815)	**(1,510,094)**
ソフトウエアの購入	**(37,367)**	(37,553)	(26,443)	**(352,519)**
有価証券・投資有価証券の売却・満期償還	**46,672**	33,058	34,234	**440,302**
有価証券・投資有価証券の購入	**(16,634)**	(23,656)	(116,104)	**(156,925)**
投資及び貸付金の（増加）減少	**1,702**	(6,361)	(314)	**16,057**
事業買収に伴う支出（買収資産に含まれる現金及び現金同等物加減後）	**(21,901)**	(33,486)	(26,750)	**(206,613)**
その他	**(19,588)**	(11,306)	(556)	**(184,793)**
投資活動に使用した純キャッシュ	**(207,186)**	(201,928)	(294,748)	**(1,954,585)**
財務活動によるキャッシュ・フロー				
長期債務による調達額	**6,604**	16,055	82,383	**62,302**
長期債務の返済額	**(25,787)**	(28,708)	(36,199)	**(243,274)**
短期債務の減少	**(27,615)**	(29,902)	(78,024)	**(260,519)**
親会社による配当金支払額	**(12,833)**	(12,861)	(12,222)	**(121,066)**
少数株主への配当金支払額	**(3,550)**	(4,579)	(1,396)	**(33,491)**
自己株式の取得及び売却（純額）	**(335)**	(4,257)	(416)	**(3,160)**
財務活動により減少した純キャッシュ	**(63,516)**	(64,252)	(45,874)	**(599,208)**
為替変動による現金及び現金同等物への影響	**(5,022)**	(4,780)	8,072	**(47,377)**
現金及び現金同等物純増加（減少）	**51,634**	32,540	(84,365)	**487,113**
海外子会社の決算期変更による現金及び現金同等物の減少	**—**	(4,311)	—	**—**
現金及び現金同等物期首残高	**410,130**	381,901	466,266	**3,869,151**
現金及び現金同等物期末残高	**¥461,764**	¥410,130	¥381,901	**$4,356,264**
補足情報				
支払額：				
利息	**¥ 7,301**	¥ 9,353	¥ 11,283	**$ 68,877**
法人税等	**44,949**	73,621	98,764	**424,047**

注記：表示されている米ドル金額は、便宜上、2004年3月31日の為替レートである1米ドル＝106円で日本円から換算されたものです。

国内主要関係会社

注1) **富士写真光機株式会社**
〒331-9624　埼玉県さいたま市北区植竹町1-324
Tel:(048)668-2111

富士フイルムマイクロデバイス株式会社
〒981-3493　宮城県黒川郡大和町松坂平1-6
Tel:(022)347-1111

富士フイルムフォトニックス株式会社
〒981-3492　宮城県黒川郡大和町松坂平1-6
Tel:(022)347-1311

注2,3) **富士フイルムアクシア株式会社**
〒150-0002　東京都渋谷区渋谷2-17-5
シオノギ渋谷ビル10F
Tel:(03)5466-5551

注3) **株式会社フジカラーイメージングサービス**
〒106-0047　東京都港区南麻布5-2-32
興和広尾ビル
Tel:(03)5792-9901

富士機器工業株式会社
〒250-0111　神奈川県南足柄市竹松1250
Tel:(0465)74-2121

ジャスフォート株式会社
〒261-7123　千葉県千葉市美浜区中瀬2-6
WBGマリブウエスト23F
Tel:(043)297-1001

株式会社富士フイルムテクノサービス
〒105-0022　東京都港区海岸1-9-15
竹芝ビル4F
Tel:(03)3431-7165

富士フイルムアーチ株式会社
〒150-0001　東京都渋谷区神宮前6-19-20
第15荒井ビル7F
Tel:(03)3406-6914

富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社
〒101-8452　東京都千代田区神田錦町3-13
竹橋安田ビル
Tel:(03)5259-2301

注4) **富士フイルムメディカル株式会社**
〒104-0061　東京都中央区銀座7-13-8
第2丸高ビル
Tel:(03)3545-3311

富士フイルムメディカル西日本株式会社
〒565-0083　大阪府豊中市新千里西町1-2-14
三井海上千里ビル
Tel:(06)6872-0040

富士フイルムビジネスサプライ株式会社
〒104-0061　東京都中央区銀座2-2-2
新西銀座ビル5F
Tel:(03)3564-2224

富士フイルムロジスティックス株式会社
〒153-0051　東京都目黒区上目黒2-1-1
中目黒ゲートタウンタワー
Tel:(03)5794-0600

富士フイルムコンピューターシステム株式会社
〒107-0062　東京都港区南青山7-8-1
小田急南青山ビル2F
Tel:(03)5469-8300

富士ゼロックス株式会社
〒107-0052　東京都港区赤坂2-17-22
赤坂ツインタワー東館
Tel:(03)3585-3211

鈴鹿富士ゼロックス株式会社
〒519-0323　三重県鈴鹿市伊船町1900
Tel:(0593)71-8888

新潟富士ゼロックス製造株式会社
〒945-1398　新潟県柏崎市安田田尻工業団地7546
Tel:(0257)22-1111

富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社
〒101-8314　東京都千代田区神田駿河台2-5-12
Tel:(03)3295-6381

富士ゼロックス情報システム株式会社
〒150-0031　東京都渋谷区桜丘町9-8
KN渋谷3ビル
Tel:(03)5458-7811

富士ゼロックスキャリアネット株式会社
〒107-0052　東京都港区赤坂3-21-20
赤坂ロングビーチビル
Tel:(03)3582-2234

富士ゼロックスプリンティングシステムズ株式会社
〒164-0012　東京都中野区本町2-46-1
中野坂上サンブライトツイン
Tel:(03)3370-6811

注記：1. 富士写真光機株式会社は、2004年10月1日に、フジノン株式会社への商号変更を行います。
2. 富士フイルムアクシア株式会社と富士フイルムバッテリー株式会社は2004年4月1日に合併し、富士フイルムアクシア株式会社となっております。
3. 2004年10月1日に富士フイルムイメージング株式会社を設立し、株式会社フジカラーイメージングサービスおよび富士フイルムアクシア株式会社は新会社に統合いたします。
4. 富士フイルムメディカル株式会社と千代田メディカル株式会社は2004年4月1日に合併し、富士フイルムメディカル株式会社となっております。

主要連結子会社

（2004年3月31日現在）

日本

注1) 富士写真光機株式会社
注1) 水戸富士光機株式会社
注1) 佐野富士光機株式会社
注1) 岡谷富士光機株式会社
フジノン東芝ＥＳシステム株式会社
富士フイルムマイクロデバイス株式会社
富士フイルムフォトニックス株式会社
富士フイルムグラフィックシステムズ株式会社
注2,3) 富士フイルムアクシア株式会社
注2) 富士フイルムバッテリー株式会社
富士機器工業株式会社
注3) 株式会社フジカラーイメージングサービス
ジャスフォート株式会社
富士フイルムアーチ株式会社
注4) 富士フイルムメディカル株式会社
富士フイルムメディカル西日本株式会社
注4) 千代田メディカル株式会社
富士フイルムビジネスサプライ株式会社
富士フイルムロジスティックス株式会社
富士フイルムコンピューターシステム株式会社

富士ゼロックス株式会社
富士ゼロックスオフィスサプライ株式会社
鈴鹿富士ゼロックス株式会社
富士ゼロックス情報システム株式会社
富士ゼロックスエンジニアリング株式会社
富士ゼロックスキャリアネット株式会社
富士ゼロックスシステムサービス株式会社
株式会社富士ゼロックス総合教育研究所
富士ゼロックスゼネラルビジネス株式会社
富士ゼロックスプリンティングシステムズ株式会社
新潟富士ゼロックス製造株式会社

北米

Fuji Photo Film U.S.A., Inc.
Fuji Photo Film Hawaii, Inc.
FUJIFILM Medical Systems U.S.A., Inc.
Enovation Graphic Systems, Inc.
Fujicolor Processing, Inc.
Fuji Photo Film, Inc.
FUJIFILM Microdisks U.S.A., Inc.
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Inc.
FUJIFILM America, Inc.
Fujinon, Inc.
Fuji Photo Film Finance U.S.A., Inc.
Fuji Photo Film Canada Inc.
Fuji Graphic Systems Canada Inc.
Black Photo Corporation

FX Global Inc.
FX Palo Alto Laboratory, Inc.

南米

Fuji Photo Film do Brasil Ltda.

欧州

Fuji Photo Film (Europe) GmbH
Fuji Magnetics GmbH
Fujinon (Europe), GmbH
Fujicolor Central Europe Photofinishing GmbH & Co.KG
Fuji Photo Film (U.K.) Ltd.
FUJIFILM Electronic Imaging Ltd.
Fuji Photo Film Holdings (U.K.) Ltd.
Fuji Photo Film B.V.
Fuji Photo Film Finance (Netherlands) B.V.
FUJIFILM Medical Systems Benelux N.V.
Fuji Hunt Photographic Chemicals, N.V.
FUJIFILM France S.A.S.
Fuji Graphic Systems France S.A.S.
Fuji Photo Film Holdings (France) S.A.S.
Laboratoires FUJIFILM S.A.
FUJIFILM España, S.A.

アジア他

Fuji Photo Film (China) Investment Co., Ltd.
FUJIFILM Imaging Systems (Suzhou) Co., Ltd.
FUJIFILM STARLIGHT Co., Ltd.
FUJIFILM Digital Imaging Products (Suzhou) Co., Ltd.
Fuji Photo Film (Singapore) Pte Ltd
Fuji Hunt Photographic Chemicals, Pte. Ltd.
FUJIFILM Regional Services (Singapore) Pte Ltd
Fuji Photo Film (Malaysia) Sdn. Bhd.
Fuji Photo Film (Thailand) Ltd.
Hong Kong Fuji Photo Logistics Limited

Fuji Xerox Asia Pacific Pte. Ltd.
Fuji Xerox Australia Pty. Ltd.
Fuji Xerox New Zealand Ltd.
Fuji Xerox (China) Limited
Fuji Xerox of Shenzhen Ltd.
Taiwan Fuji Xerox Corp.
Fuji Xerox Korea Co., Ltd.

注記：1. 富士写真光機株式会社、水戸富士光機株式会社、佐野富士光機株式会社および岡谷富士光機株式会社は、2004年10月1日にそれぞれフジノン株式会社、フジノン水戸株式会社、フジノン佐野株式会社およびフジノン岡谷株式会社に商号を変更いたします。
2. 富士フイルムアクシア株式会社と富士フイルムバッテリー株式会社は2004年4月1日に合併し、富士フイルムアクシア株式会社となっております。
3. 2004年10月1日に富士フイルムイメージング株式会社を設立し、株式会社フジカラーイメージングサービスおよび富士フイルムアクシア株式会社は新会社に統合いたします。
4. 富士フイルムメディカル株式会社と千代田メディカル株式会社は2004年4月1日に合併し、富士フイルムメディカル株式会社となっております。

会社概要

富士写真フイルム株式会社
〒106-8620　東京都港区西麻布二丁目26番30号
Tel: (03)3406-2111
URL: http://www.fujifilm.co.jp/　(日本語)
http://home.fujifilm.com/　(英語)

設立：1934年1月20日

資本金：40,363百万円(2004年3月31日現在)

決算期：3月31日

注) **支社・営業所：**

大阪支社
〒541-0051　大阪市中央区備後町3-5-11
Tel:(06)6205-6310

札幌営業所
〒060-0002　札幌市中央区北2条西4-2　札幌三井ビル3F
Tel:(011)241-7161

仙台営業所
〒980-0811　仙台市青葉区一番町4-6-1
仙台第一生命タワービル7F
Tel:(022)265-2148

名古屋営業所
〒460-0008　名古屋市中区栄2-10-19
名古屋商工会議所ビル11F
Tel:(052)203-5251

広島営業所
〒732-0816　広島市南区比治山本町16-35
広島産業文化センター11F
Tel:(082)256-3211

福岡営業所
〒812-0018　福岡市博多区住吉3-1-1
Tel:(092)281-0291

国内生産拠点：

足柄工場
〒250-0193　神奈川県南足柄市中沼210
Tel:(0465)74-1111

小田原工場
〒250-0001　神奈川県小田原市扇町2-12-1
Tel:(0465)32-2111

富士宮工場
〒418-8666　静岡県富士宮市大中里200
Tel:(0544)26-7111

吉田南工場
〒421-0396　静岡県榛原郡吉田町川尻4000
Tel:(0548)32-3111

注記：業務移管に伴い、富士写真フイルム株式会社の支社・営業所は、2004年10月1日より富士フイルムイメージング株式会社の営業拠点となる予定です。

上場証券取引所：
東京、大阪、名古屋

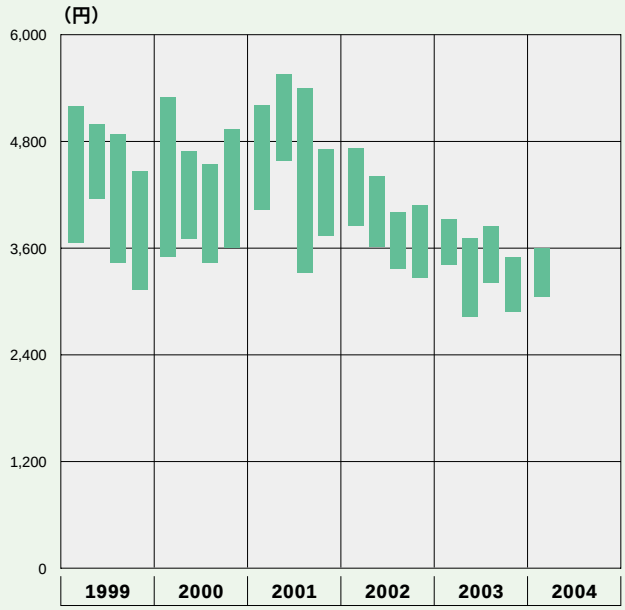
名義書換代理人：
UFJ信託銀行株式会社
〒100-0005　東京都千代田区丸の内一丁目4番3号

外部監査人：
Ernst & Young

株式所有者分布：
(2004年3月31日現在)

	株主数	所有株式数(単位：千株)	%
金融機関	280	206,502	40.1
証券会社	59	4,542	0.9
その他法人	961	20,999	4.1
個人・その他	30,914	55,177	10.7
政府・地方公共団体	1	6	0.0
外国法人等	750	227,400	44.2
計	32,965	514,626	100.0

株価の推移
(東京証券取引所)



本誌は古紙配合率100%再生紙を使用しています。

このレポートはアメリカ大豆協会が認定する環境にやさしい大豆油インキを使用しています。

このレポートは、GPN-GL14「オフセット印刷サービス」発注ガイドラインに基づき、印刷製本しています。
・用　紙：古紙含有率100% 用紙使用
・インキ：ソイ（大豆油）インク使用
　　表紙アロマフリー植物油OPニス使用
・製　本：アジロ綴じ
　　難細裂化改良EVA系ホットメルト接着剤使用

Printed in Japan

FUJIFILM
富士写真フイルム株式会社
〒106-8620　東京都港区西麻布2丁目26番30号
電話（03）3406-2111（大代表）